

令和4年度

事業計画並びに収支予算書

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

目 次

【事業計画】

[基本方針と推進項目]	1
[事業実施項目]	4
1 包括的支援体制の構築に向けた取組	5
2 災害福祉支援ネットワークの構築	12
3 福祉人材確保・育成・定着	13
4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上	16
5 法人組織体制の強化と人材育成	18

【収支予算書】

1 一般会計	20
(1) 社会福祉事業区分	21
(2) 公益事業区分	48
(3) 収益事業区分	61
2 生活福祉資金会計	
(1) 生活福祉資金会計	62
(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	64
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	65
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	67

令和4年度事業実施に向けての基本方針と推進項目

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

〔基本方針〕

令和2年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行は、その収束が今なお見通せない中、経済・社会活動が大きく制限されている。

これらのことに伴い、経済状況や雇用情勢が悪化し、収入の減少や人との交流の停滞等により、様々な不安や精神的ストレスを抱える個人や世帯が急増するなど、あらたな生活課題・福祉課題が顕在化している。

とりわけ不安定雇用にある若年層や非正規労働者、ひとり親世帯、個人事業主や外国籍の人たちなどの生活に大きな影響を与えることになり、これまで接点の少なかった人たちからの相談が社協に多く寄せられている。

このようなことから、令和2年3月から全国で始まった、「緊急小口資金等の特例貸付」（以下「特例貸付」という。）については、令和4年2月末時点で、県内では約1万6,000件、52億円を超える貸付額となっている。

一方、国においては、様々な地域生活課題を解決し、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができるよう、地域福祉の基盤強化や包括的支援体制の整備など、地域共生社会の実現に向けた取組が進められている。

このような状況のなか、令和4年度は、特例貸付の申請期間が再び6月末まで延長となり、償還免除の手続きや償還業務も加わることになり、必要な方への相談支援も含めて、そのための体制整備が社協として大きな課題となる。

また、「香川おもいやりネットワーク事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、各事業を従来のように進めることが難しい状況が続いている。このような中、あらためて社会福祉法人が、公益的な取組を行うことの意義を再確認して、今後の本事業のあり方を検討していく。併せて「重層的支援体制構築に向けた後方支援事業」については、引き続き県から受託実施し、コロナ禍に対応した地域福祉活動推進のための取組を行う。

「災害福祉支援ネットワーク構築事業」においては、災害発生時に福祉関係者が迅速かつ円滑に連携した支援活動が行えるよう、災害対応力向上事業を実施し、福祉支援の体制を強化するとともに、介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の安定的な確保・定着に向けて、「介護現場における多様な働き方導入モデル事業」などに取り組む。

さらには、高齢者施設で新型コロナウイルス感染症が発生し、介護職員が不足する場合に、他の施設から応援職員の派遣を行う相互応援事業に引き続き取り組む。

また、県社協に求められる機能や役割、具体的な活動・行動計画とそれを実行できる組織、職員のあり方を示した「香川県社協第2次強化発展計画」（2018-2022）については最終年度となることから、これまでの評価内容やコロナ禍の現状を踏まえ、新たに「香川県社協第3次強化発展計画」（2023-2027）の策定に取り組む。

以上のことを踏まえ、令和4年度は次の推進項目に基づき、各事業に取り組むものである。

〔推進項目〕

1 包括的な支援体制の構築に向けた取組

令和3年4月施行の改正社会福祉法において、地域福祉推進の理念として、「地域住民が互いを尊重し、個々の参加と共に生きることを基盤とした地域共生社会」が規定され、その実現への具体方策として新たに法定事業として重層的支援体制整備事業が創設された。この中では、市町において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対する断らない包括的な支援体制を整備するため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりの3つの取組を一体的に進めることとされている。

本年度、権利擁護を基盤とした包括的な相談支援、多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組を推進することとし、コロナ禍における社会的孤立や生活困窮の増加や顕在化した課題への対応等を各事業、ネットワーク構築の取組や地域担当制を通じ、市町社協とともに考え、実践していけるよう県社協としての包括的支援体制の構築をめざす。

また、県内社協間の連携・協働による地域福祉推進と各市町での包括的支援体制整備の中核を担う社協の基盤強化をめざし、「ニーズ対応型社協活動方針第2次アクションプラン」（令和2～4年度）に基づく取組の推進とともに、第3次アクションプラン策定に向けた協議を行う。

本年度、特例貸付の償還免除や償還の手続きが本格化し、償還免除の手続きについては、貸付申請と同様に市町社協を窓口にして実施することとしている。

今回の特例貸付を通じて、地域で潜在化していたさまざま生活課題・福祉課題が見えてきており、貸付を通じて一定の支援につながったものの、一方、多くの場合が申請段階で十分なアセスメントが出来ておらず、また貸付だけでは支援（自立）が難しい世帯、外国籍の人たちへの対応も求められた。

今後は償還免除や償還の一連の手続きを、借受人に関われるきっかけにしながら、支援の必要な世帯、気になる世帯に市町社協が関われるよう、その取組を支援する。

2 災害福祉支援ネットワークの構築

香川県災害福祉支援ネットワーク協議会の事務局として、平常時から社会福祉施設や社協をはじめ県内福祉関係機関と連携を密にし、県内の広域連携を具体的に進め、災害福祉支援ネットワークの構築に取り組む。

また、災害時において、一般避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」（DWA T）の組成や研修・訓練を実施するとともに、福祉施設等における事業継続計画（BCP）の策定支援等に取り組み、災害対応力の向上をめざす。

3 福祉人材確保・育成・定着

福祉人材確保・育成・定着については、社会福祉関係者の重要かつ共通課題であり、社会福祉関係種別協議会とも連携しながら、社会福祉施設や社協における、より専門性の高い職員養成のための研修等に取り組む。また、福祉人材センター事業の実施とあわせて、介護助手をはじめ、介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保・定着を促進し、多様な働き方や柔軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営の実践に取り組む。

また、「介護福祉士修学資金等貸付事業」「保育士修学資金貸付等事業」において、資格取得のための支援や潜在有資格者の再就職、若者や他業種から介護分野

等への参入促進を支援し、ハローワーク及び関係機関等と連携して、介護・保育分野の人材確保・定着に向けた取組を強化する。

4 社会福祉法人・施設への支援と福祉サービスの質の向上

社会福祉法人に求められている地域における公益的な取組の強化や経営基盤の安定のための事業の多角化・多機能化、法人間連携の推進に必要な情報提供を継続的に行うとともに、社会福祉関係種別協議会との連携をさらに強化する。

また、「小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業」では、地域貢献事業や人材の確保・定着のための取組に加え、新たに社会福祉連携推進法人の立ち上げに向けた支援やICTの導入支援に取り組むとともに、「新型コロナウイルス施設間応援事業」では、高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合の職員不足に対応した取組を強化する。

さらには、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの利用者等からの苦情の適切な解決を図るために、福祉サービス運営適正化事業に取り組む。

5 法人組織体制の強化と人材育成

県社協の厳しい財政状況のなか、事業の整理や見直しを行い、自主財源の確保や経常経費の削減等、財政の安定化に向けた具体的な方策を検討・実施するとともに、県社協地域担当制の実施に伴い、より専門性の高い職員の育成、効果的で組織横断的な事業執行のための事務局体制の強化に取り組む。

また、県社協の広報全般の課題や発信機能を強化するため、県社協事業の見せる化とリニューアルしたホームページの内容充実に取り組むとともに、ICT化に向けた局内プロジェクトを実施し、事務の効率化を図る。

さらには、2022年までの5年間の具体的な活動・行動計画とそれを実行できる組織、職員のあり方を示した「香川県社協第2次強化発展計画」の最終年にあたり、評価内容とコロナ禍の現状を踏まえ、新たに「香川県社協第3次強化発展計画」（2023—2027）の策定に取り組む。

推進項目		実施事業	担当課
1 包括的支援体制の構築に向けた取組			
1-1	権利擁護を基盤とした包括的な相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ○生活福祉資金貸付事業等の実施 ○生活困窮者自立支援事業の実施 ○日常生活自立支援事業の実施 ○成年後見制度利用支援事業の実施 	福祉資金室 地域福祉課
1-2	多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○重層的支援体制構築に向けた後方支援事業の実施 ○香川おもいやりネットワーク事業の推進 ○香川県子どもの未来応援ネットワーク事業の推進 ○地域における権利擁護支援体制整備に向けた取組 ○高齢者いきいき案内所の運営 ○民生委員・児童委員の活動支援 	地域福祉課
1-3	市町社協との連携・協働による地域福祉の推進	○ニーズ対応型社協活動の実践と第3次アクションプランの策定	地域福祉課
2 災害福祉支援ネットワークの構築			
		<ul style="list-style-type: none"> ○災害福祉支援ネットワーク構築事業の実施 ○市町社協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築 	法人振興課 地域福祉課
3 福祉人材確保・育成・定着			
3-1	福祉人材センター事業の充実・強化	○福祉人材センター事業	福祉人材センター
3-2	福祉・介護マンパワーの確保	<ul style="list-style-type: none"> ○介護人材マッチング機能強化事業 ○有資格者再就業等促進事業 ○保育士就職支援事業 ○介護現場における多様な働き方導入モデル事業 ○福利厚生センター事業 	福祉人材センター 法人振興課
3-3	資格取得支援等事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○介護福祉士修学資金等貸付事業 ○保育士修学資金貸付等事業 	福祉人材センター
4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上			
4-1	社会福祉法人・施設等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人・施設等との連携・協働の強化 ○小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業 ○新型コロナウイルス施設間応援事業 ○社会福祉従事者研修等事業、種別協事務局運営 	法人振興課 地域福祉課 総務企画課
4-2	福祉サービス運営適正化事業の推進	○運営適正化委員会	運営適正化委員会
5 法人組織体制の強化と人材育成			
5-1	法人経営と事務局運営体制の強化	○財政基盤の充実・強化	総務企画課
5-2	職員の人材育成と組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○事務局体制の強化、職員の資質向上 ○ICT化に向けた局内プロジェクトの実施 ○香川県社協第3次強化発展計画の策定 	総務企画課 地域福祉課
5-3	広報機能の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ○情報収集と発信機能の強化 ○香川県社会福祉大会 ○「福祉香川」の発行等 	総務企画課 地域福祉課

<h1>1 包括的支援体制の構築に向けた取組</h1>
<h2>1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援</h2>
福祉資金室、地域福祉課
事業目的（ねらい）
<p>包括的支援体制の構築に向けて、相談を受け止め、生活全体を捉えた包括的な支援を行えるよう市町社会福祉協議会と連携協働し、以下の事業に取り組む。</p> <p>また、コロナ禍における社会的孤立や生活困窮の増加、これまで関わりが少なかった世帯等（ひとり親家庭、外国籍等）や住まいや就労に課題を抱えた方など複合的な課題に対して、各市町で個別の支援をどう進めていくか、将来に向けた地域での予防機能をどう作っていくか、地域担当者と事業担当者との連携し、県社協として包括的に関わられるように進めていくこととする。</p> <p>○ 生活福祉資金貸付事業等 低所得世帯、障害者及び高齢者の属する世帯に対し、資金の貸付のみでなく必要な相談支援を行いながら、世帯の経済的自立等の支援を行い、安定した生活を送れるように支援する。また、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少した世帯に対し緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施したことにより、貸付世帯が大幅に増加となった。今後、特例貸付における債権管理の強化、据置期間の延長や償還免除の手続き等の迅速な対応を行う。 さらに、子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等の自立の実現のため、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付やひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進資金の貸付を行う。</p> <p>○ 生活困窮者自立支援事業 香川県生活困窮者自立支援協議会として、生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業と生活困窮者・被保護者家計改善支援事業を県から受託し、県内9町社協とともに、生活困窮者支援に取り組む。また、定期的に県内担当者会を開催し、事業実施状況や課題について共有し、支援体制の強化や生活困窮者の状況に応じた包括的・早期的な支援を目指し、広域的な支援体制の構築を図る。</p> <p>○ 日常生活自立支援事業の実施、成年後見制度利用支援事業の実施 認知症や障害等により判断能力が不十分な状態であっても、尊厳が保持され、その人らしい地域での生活を支えるための意思決定支援のための仕組みが機能するよう、個別支援とともに地域における権利擁護支援体制の構築に取り組む。</p>
事業内容
<p>(1) 生活福祉資金貸付事業等の実施</p> <p>① 生活福祉資金貸付制度の周知と適正な貸付の推進</p> <p>ア 緊急小口資金等特例貸付の適正な実施</p> <p>イ 市町社協事務担当者研修会の開催と市町社協への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付担当職員初任者向け研修会の開催（市町社協職員の初任者向け研修） ・ 貸付担当職員向け研修会の開催（市町社協の職員との情報共有、スキルアップ研修） ・ 担当者会（生活福祉資金・日常生活自立支援事業担当者との定例会等）の見直し、実施 <p>ウ 貸付審査等運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金、要保護向け不動産担保型生活資金） ・ 臨時特例つなぎ資金 <p>エ 生活福祉資金貸付事業の周知・他機関専門職等への制度説明会等の実施</p> <p>② 債権管理の強化推進と早期の不良債権処理</p> <p>ア 緊急小口資金等特例貸付における償還免除等の適切な債権管理の実施</p> <p>イ 滞納世帯等の実態把握と早期督促及び個別指導援助の実施</p> <p>ウ 滞納世帯等への償還相談会の開催</p>

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

福祉資金室、地域福祉課

- エ 滞納世帯等の実態把握と早期督促及び個別指導援助の実施
- オ 貸付世帯の現状に応じた償還猶予や償還免除の実施
- カ 滞納分類による督促文の区分け（督促状と催告書）
- キ 悪質滞納者に対する法的措置の検討及び実施
- ③ 市町社協、民生委員、関係機関等との連携強化
 - ア 市町社協による家計の助言や見直しに関する支援の強化
 - イ 生活困窮者自立支援事業担当者との緊密な連携の実施
 - ウ 地区民生委員児童委員協議会への制度説明
 - エ 福祉事務所、ハローワーク、弁護士会、司法書士会、不動産鑑定士協会、他四国3県社協等関係機関との連携
- ④ 生活福祉資金貸付制度と他機関との連携強化
 - ア 生活困窮者自立支援制度の実施主体である福祉事務所との連携強化
 - イ 次年度以降の事業実施予算の確保
- ⑤ 生活福祉資金貸付制度と他制度との連携についての調査、分析
- ⑥ 業務システム（全国統一）の安定稼働に向けた取組
- ⑦ 子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等への支援
 - ア 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施
 - イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（訓練促進資金・住宅支援資金）の実施

(2) 生活困窮者自立支援事業の実施

- ① 自立相談支援事業の実施
 - ア 主任相談支援員の配置と相談支援員（各町社協配置）との連携協働による事業実施
 - イ 支援調整会議等各種会議への参加
- ② 家計改善支援事業の実施
 - ア 家計改善支援員の配置と相談支援員（各町社協配置）との連携協働による事業実施
 - イ 支援調整会議等各種会議への参加
- ③ 生活困窮者自立支援事業の円滑な実施に向けた取組
 - ア 多機関との連携による包括的な相談支援体制の構築
 - ・ 行政や関係機関との連携による支援体制の強化
 - ・ 企業や社会福祉法人、NPO、教育関係との連携による就労支援
 - イ 市町社協との連携と支援体制の強化
 - ・ 担当者会（生活福祉資金・日常生活自立支援事業担当者との定例会等）の見直し、実施
 - ・ 事例検討会、各種研修会の開催
 - ・ 県社協地域担当制（担当職員）との連携
 - 特例貸付後の相談体制や地域づくりについて、各市町社協と協議し、実情に応じて検討。
 - ウ 生活福祉資金貸付事業担当者との連携
 - エ 都道府県研修の内容の充実
 - オ 情報・事例の収集及び発信
 - 地域や活動団体への周知や情報収集の実施

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

福祉資金室、地域福祉課

カ 特定非営利活動法人フードバンク香川事務局の運営

④ 居住支援法人活動支援事業の実施

(香川おもいやりネットワーク事業との一体的な取組)

ア 住宅の入居者への家賃債務保証(香川おもいやりネット入居債務保証支援モデル事業)

イ 住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談

ウ 住まいに関する意見交換等の実施

エ 見守りなど要配慮者への生活支援 等

(3) 日常生活自立支援事業の実施

① 福祉サービス利用援助事業の業務委託と事業の円滑な実施のための支援強化

② 資質向上のための専門員・生活支援員研修会の開催(定期的な情報共有の場を含む。)

③ 適正な事業運営

ア 契約締結審査会の開催

イ 運営監視合議体への報告

ウ 事業実施状況調査の実施

④ 関係機関・団体との連携強化

・ 担当者会(生活福祉資金・日常生活自立支援事業担当者との定例会等)の見直し、実施

⑤ 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な移行のための関係機関への働きかけ

⑥ 生活支援員確保のための他事業との連携強化

⑦ 不正防止のための取組の強化

⑧ あんしんネットの開催への協力(勉強会・あんしん相談会の開催)

(4) 成年後見制度利用支援事業の実施

① 相談機能の強化

② 関係機関・団体とのネットワーク事業(かがわ後見ネットワークの運営)

ア 権利擁護に関する専門職相談会の実施(弁護士・司法書士・社会保険労務士・社会福祉士)

イ 専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士)による地域担当制の実施及び周知

ウ 専門職(弁護士・司法書士・社会保険労務士・社会福祉士)講師派遣

エ 成年後見制度等権利擁護の取組に係る各種調査等の実施

③ 研修会、講演会の開催

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組
地域福祉課
事業目的（ねらい）
市町の実情に応じた包括的支援体制の整備が進められるよう、各事業の実施やネットワーク構築支援、地域担当制での関わりを通じた地域づくりや参加支援の取組を強化する。
事業内容
<p>(1) 重層的支援体制構築に向けた後方支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 包括的な支援体制の構築に向けた研修会や意見交換会等の実施 ② 多職種、多機関協働に取り組むことができる人材養成を目的とした研修の実施 ③ 市町における支え合いの地域づくりの取組み推進（福祉教育・共助の基盤づくり） <ul style="list-style-type: none"> ア ボランティア・市民活動団体等との連携強化 イ 企業の地域貢献活動を支援 ウ 福祉教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉教育プログラムの企画、実施 ・ 教育機関との連携 ④ 市町における包括的支援体制整備に向けた協議の場への参加 <p>(2) 香川おもいやりネットワーク事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域のネットワーク構築、関係強化に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ア 民生委員・児童委員等への本事業の周知と連携強化 イ 市町や圏域ごとの地域ネットワーク会議の開催、社会福祉法人との連携の強化（一部、社会福祉充実計画策定における地域協議会の機能を兼ねる。） ② 総合相談・支援の取組 <ul style="list-style-type: none"> ア 地域での自立生活支援に向けた総合相談・支援事業の実施 イ 緊急的な支援の実施及び特定非営利活動法人フードバンク香川との連携 ウ 生活困窮者自立支援事業及び生活福祉資金貸付事業等との連携 ③ 地域の社会資源や新しいサービス開発、地域の居場所づくり、権利擁護体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> ア 入居債務保証支援モデル事業の実施、居住支援の取組みの推進（居住支援法人活動支援事業との一体的な取組）や保証機能に関する協議の実施 イ 香川おもいやりネットワーク事業認定事業の拡充 ウ 子どもの育ちを支える地域づくりの推進（子どもの未来応援事業との協働） エ 地域における権利擁護体制の構築（権利擁護の取組との連携） オ 災害対応、在宅福祉サービスの推進等に係る協議の実施 カ 地域の担い手（住民、専門職）育成のための研修の実施 キ 地域課題課題解決の取組に関する勉強会の開催 ④ 人材育成等の取組 <ul style="list-style-type: none"> ア 総合相談・支援担当者養成研修（コミュニティソーシャルワーク実践者研修）の開催

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

地域福祉課

イ 参画法人（施設・社協）担当者連絡会の開催

⑤ 関係機関・団体、専門多職種等との連携

行政機関、教育機関、医療機関、各種相談機関等への事業の周知と連携強化

⑥ 積極的な情報発信

SNS等を活用した情報発信

⑦ 地域の課題に幅広く対応できる地域の基金づくりの検討

⑧ 事業全体の運営

ア 香川おもいやりネットワーク事業運営委員会の開催

イ 総合相談及び支援に関する小委員会の開催

ウ 香川おもいやりネットワーク事業全体会等の開催

(3) 香川県子どもの未来応援ネットワーク事業の推進

① 子どもの未来応援ネットワーク事業の実施

ア 子どもの支援に係る地域ネットワークの連携強化

- ・ 市町や市町社協、民生委員・児童委員、関係機関・団体との連携強化
- ・ 企業や社会福祉法人、NPO、教育関係、行政との連携による支援体制の強化
- ・ 「支援の場」及び「サポーター」等を対象にした研修会や交流会の開催

イ 子どもの貧困対策に係る市町における連携体制構築の支援

ウ 子どもの未来を応援するサポーターと「支援の場」とのマッチング、相談への対応及び助言

エ 福祉教育としての子ども向け金銭教育ワークショップ開催の支援

オ 「子どもの未来応援情報ひろば」（子どもの未来を応援するサポーターと「支援の場」の情報掲載サイト）の運用管理等

- ・ 子どもの未来を応援するサポーター及び「支援の場」の調査・登録・管理
- ・ チラシ、ホームページ等を通じた情報提供

② 「支援の場」への助成の実施

(4) 地域における権利擁護支援体制整備に向けた取組

① 中核機関の機能充実にに向けた情報交換の場の設置や協議の実施及び改善の検討（第二期基本計画に基づく実践）

② 市民後見人養成等複数の市町での共同（広域）実施に向けた協議（課題整理）

③ 県、市町行政、社協、専門職団体、家庭裁判所との連携強化と県全体の権利擁護支援ネットワーク構築に向けた検討

④ 権利擁護に関する人材の確保・養成と普及啓発

ア 研修会、講演会の開催（他の事業とも連携し、広く人材確保に努める。）

イ 権利擁護に関する人材育成研修事業

ウ パンフレット、チラシ、ホームページを通じた情報提供

⑤ 子どもの権利に関する協議の実施

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

地域福祉課

- ⑥ 特定非営利活動法人後見ネットかがわにおける法人後見業務と事務局運営
- ⑦ 権利擁護・成年後見支援センターの実施事業と組織体制の見直し検討
- ⑧ 権利擁護支援体制整備に向けた財源のあり方の検討、整備に向けた準備

(5) 高齢者いきいき案内所の運営

- ① 地域の社会資源や人材の把握及び活動のコーディネート
 - ア 新規登録者の呼びかけ・人材バンク登録者の交流会の開催
 - イ 人材バンク登録者のスキルアップの場の提供
 - ウ 人材バンク登録者及び養成研修受講者への場を紹介・受入施設等への連絡調整
- ② 傾聴ボランティア、読み聞かせボランティア等地域活動の担い手の養成研修の実施
- ③ 市町社協・社会福祉施設等との連携強化
- ④ 活動の見せる化（情報発信・ホームページの充実）
 - ア 生きがい情報ひろばの運営及び情報発信
 - イ 公式LINEを通じて登録者に情報発信

(6) 民生委員・児童委員の活動支援

- ① 香川県民生委員児童委員協議会連合会の事務局運営及び民生委員・児童委員活動との連携・協働
- ② 各市町社協と各单位民児協及び民生委員・児童委員との連携強化

1 包括的支援体制の構築に向けた取組
1-3 市町社協との連携・協働による地域福祉の推進
地域福祉課
事業目的（ねらい）
<p>各市町における包括的支援体制の整備に向けて、「ニーズ対応型活動の推進とその組織体制の確立に向けた第2次アクションプラン」に基づく実践に取り組むとともに、人材確保・育成のための研修や協議を通じ、組織の基盤強化等に努める。また、第3次アクションプランの策定に向けた協議を行うとともに、これまで取り組んできた各事業を通じた市町社協との関わりに加え、地域福祉課職員による地域担当制の活動を強化し、さらなる連携協働をめざす。</p>
事業内容
<p>(1) ニーズ対応型社協活動の実践と第3次アクションプランの策定</p> <p>① 市町社協・県社協の連携強化と社協経営に関する協議の実施</p> <p>ア 市町社協常務理事・事務局長等会議の開催</p> <p>イ 県内社協実践研究大会（第9回）の開催</p> <p>ウ 地域福祉推進委員会の開催</p> <p>エ 企画委員会等の開催</p> <p>オ ICTの導入や複数の社協による事業の共同実施に向けた検討</p> <p>② 人材確保・育成の取組と研修等の実施方法の検討</p> <p>ア 社協職員基礎研修の開催</p> <p>イ 社協職員次世代育成研修（アライアンスセミナー）の開催</p> <p>ウ 社協職員管理職研修の開催</p> <p>エ 社協常務理事・事務局長等セミナーの開催</p> <p>オ 社協役員研修の開催</p> <p>カ 社協監事研修の開催</p> <p>キ その他必要な事業・研修</p> <p>③ 「第3次アクションプラン」策定に向けた検討及び各社協強化発展計画策定への参画</p> <p>④ 各市町社協活動の取組み支援及び実践に関する情報収集・発信</p> <p>⑤ 各市町社協活動の取組み支援及び実践に関する情報収集・発信</p> <p>⑥ 地域における公益的な取組の推進</p> <p>⑦ 香川県県内社会福祉協議会連絡協議会との連携</p> <p>⑧ 県社協地域担当制の取組強化</p>

2 災害福祉支援ネットワークの構築

法人振興課、地域福祉課

事業目的（ねらい）

- 平常時から社会福祉施設や社協をはじめ県内福祉関係機関・連携を密にし、災害時の情報集約・発信システムの整備・運用など、県内の広域連携を具体的に進め、災害福祉支援ネットワークの構築に取り組む。
- 災害時、高齢者や障害者等要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに的確に対応するため、一般避難所で福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」（DWA T）の組成と研修を実施する。また、県内の社会福祉施設等の災害対応力の向上を図るため、災害福祉支援コーディネーターを配置し、福祉施設等における事業継続計画（BCP）の策定支援等に取り組む。
- 災害時、市町社会福祉協議会を後方支援するために、香川県災害ボランティア支援センターの役割整理、市町社協や関係団体との支援体制の強化に取り組む。

事業内容

- (1) 災害福祉支援ネットワーク構築事業の実施
 - ① 県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催
 - ア 地域内ボランティア団体・社会福祉法人等とのネットワーク構築・連携強化
 - イ 社会福祉関係団体等による圏域ごとの支援体制の具体的な検討
 - ウ 要配慮者支援に関する具体的検討
 - ② 災害時の福祉支援体制の整備
 - ア 災害派遣福祉チームの組成
 - イ 災害派遣福祉チーム登録者・登録予定者の資質向上に向けた研修・訓練
 - ウ 連絡体制の整備
 - 各圏域災害時連絡網と災害状況報告システムの機能訓練及び運用
 - エ 社会福祉法人、社会福祉施設等におけるBCP策定等災害対応力の向上支援
 - オ 災害福祉支援コーディネーターの配置
- (2) 市町社協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築
 - ① 香川県災害ボランティア支援センターの役割・体制機能の整備
 - ア 香川県災害ボランティア連絡協議会の運営
 - イ 災害ボランティアセンター運営研修及び訓練の実施
 - ウ 県内社協災害ボランティアセンター担当学会の開催
 - エ 四国ブロック県外社協等との災害時における連携のあり方の協議

3 福祉人材確保・育成・定着

3-1 福祉人材センター事業の充実・強化

福祉人材センター

事業目的（ねらい）

- 福祉・介護人材の安定的な確保、定着をめざして、福祉人材就労斡旋事業（求職者の登録、相談及び就職斡旋）の充実を図る。
- 福祉職場の人材確保と育成に関しては、WEBを活用した採用活動の方法や魅力の伝え方、効果的なアピール方法等を学び、職場説明会の活性化を目指すとともに、社会福祉関係法人・事業所と連携して、福祉人材の確保・定着に取り組む。
- 県内高校等の学生や進路指導、就職指導教員等に向け、福祉分野への理解促進及び就業促進に努めるとともに、県内外の福祉人材養成校において、就職ガイダンスや就職フェアの情報提供を行うことにより、香川県内の社会福祉関係法人・事業所への就職を支援する。

事業内容

- (1) 福祉人材無料職業紹介事業の充実
 - ① 福祉人材就労斡旋事業（求職・求人の登録、相談及び就労斡旋）の実施
 - ② 離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就業の促進
 - ③ SNS等を活用した広報・啓発事業の実施
 - ④ 福祉人材センター運営委員会の開催（2回）
- (2) 福祉職場の人材確保と育成
 - ① 福祉の職場説明会（オンライン併用）の開催
 - ② 県内高校及び県内外福祉人材養成校訪問
 - ③ 介護デイ就職フェアの開催（ハローワークとの共催）
 - ④ 人事労務管理セミナーの開催
 - ⑤ 社会福祉施設等職員採用内定者研修会の開催
- (3) 人材確保に関する機関・団体及び福祉養成校とのネットワークの強化
 - ① 福祉人材確保対策検討会の開催（香川県・介護・保育・障がい分野の関係機関）
 - ② 福祉人材確保研究会（就職フェアに向けた採用力向上セミナー）の開催
 - ③ 香川県介護人材確保対策協議会への参加
 - ④ 香川労働懇談会への参加
 - ⑤ 就職ガイダンスの実施
福祉人材養成校の学生及び介護労働安定センター香川支部の研修生を対象として実施

3 福祉人材確保・育成・定着

3-2 福祉・介護マンパワーの確保

福祉人材センター、法人振興課

事業目的（ねらい）

- 介護人材マッチング機能強化事業
介護職員のスキルアップによる人材の育成・定着を図るとともに、ハローワークでの出張相談、地域での相談・求職登録会、施設・事業所巡回訪問を効率的に実施する。また、福祉関係機関・団体と連携して、潜在介護人材の掘りおこしに取り組み、再就職に向けた就職支援を行う。
- 介護現場における多様な働き方導入モデル事業
多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、介護助手をはじめ、介護人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保・定着を促進し、多様な働き方、柔軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営の実践に取り組む。
- 保育士就職支援事業
香川県、ハローワーク及び関係機関と連携して、就職フェア、就職相談・求職登録会を実施するとともに、潜在保育士に対し、再就職に向けた就職支援を行う。
- 福利厚生センター事業の実施や民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業の運営に協力していくなど、社会福祉従事者の福利厚生事業の充実に取り組む。

事業内容

- (1) 介護人材マッチング機能強化事業の実施
 - ① 福祉のしごとサポートフェアの開催
 - ② ストレスマネジメント研修の開催
 - ③ 施設・事業所巡回訪問
 - ④ 「福祉の相談会」及び「福祉のしごと相談・求職登録会」の開催
 - ⑤ ハローワーク高松における「DVD上映会&介護体験セミナー」の開催(毎月)
 - ⑥ 中学生及び高校生を対象とした「福祉・介護の仕事」職業体験研修の実施
 - ⑦ 学生と介護福祉士の意見交換会
- (2) 潜在的有資格者再就業等促進事業の実施
 - ① 職場体験事業の実施
 - ② 介護職リスタート研修の開催
 - ③ 潜在的有資格者及び介護に関する入門的研修受講者への再就職支援
- (3) 保育士就職支援事業の実施
 - ① 保育士を対象とした就職フェアの開催
 - ② 潜在保育士再就業促進研修の実施
 - ③ 「福祉のしごと相談・求職登録会」の開催
 - ④ 保育施設等巡回訪問
 - ⑤ 保育士を対象とした就職相談・求職登録会への参加
 - ⑥ SNS等を活用した広報・啓発事業の実施
 - ⑦ 離職した保育士の届出制度を活用した再就職支援
- (4) 介護現場における多様な働き方導入モデル事業の実施
 - ① 介護助手等のマッチング及び多様な働き方の広報啓発
 - ② モデル事業所への取組み支援
 - ③ 事業実施のためのコーディネーターの配置
- (5) 福利厚生センター事業の充実に加入促進
 - ① 会員交流事業の実施、地域独自メニューの開発
 - ② 未加入法人への加入促進
- (6) 一般財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団の事務局運営

3 福祉人材確保・育成・定着

3-3 資格取得支援等事業の推進

福祉人材センター

事業目的（ねらい）

○ 介護福祉士修学資金等貸付事業

県内の介護福祉士等養成校及び福祉系高校の入学者に対し、修学資金等の貸付を行うことにより、福祉・介護分野の人材育成を促進する。また、離職した介護人材のうち、一定の知識及び経験を有する者に対し、再就職準備資金の貸付を行う。さらに、他業種から介護分野等への参入促進を目的とし、ハローワーク及び訓練機関との連携により、新規参入者に対し就職支援金の貸付を行う。

○ 保育士修学資金貸付等事業

保育士養成校入学者に対し、修学資金等の貸付を行うことにより、保育士の確保を図る。また、勤務環境改善のための保育補助者の雇上支援のほか、潜在保育士の再就職支援のため、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金の貸付を行う。

事業内容

(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

① 介護福祉士修学資金貸付事業

介護福祉士養成校の在学者（留学生含む）に対する修学資金の貸付

② 福祉系高校修学資金貸付事業

福祉系高校の在学者に対する修学資金の貸付

③ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

実務者研修施設の在学者に対する受講資金の貸付

④ 離職した介護人材の再就職準備資金貸付事業

介護職として一定の知識及び経験を有する者に対する再就職準備資金の貸付

⑤ 介護分野就職支援金貸付事業

他業種から介護分野へ新規参入者に対する就職支援金の貸付

⑥ 障害福祉分野就職支援金貸付事業

他業種から障害福祉分野へ新規参入者に対する就職支援金の貸付

⑦ 社会福祉士修学資金貸付事業

社会福祉士養成校の在学者に対する修学資金の貸付

(2) 保育士修学資金貸付等事業の実施

① 保育士修学資金貸付事業

保育士養成校の在学者に対する修学資金の貸付

② 保育補助者雇上支援事業

県内の保育施設又は事業所に対する保育士資格を持たない保育補助者雇上費の貸付

③ 潜在保育士等支援事業

未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

潜在保育士に対する就職準備金の貸付

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-1 社会福祉法人・施設等への支援

法人振興課、地域福祉課、総務企画課

事業目的（ねらい）

○ 各種別協議会の事務局運営に協力し、その活動が円滑に行われるよう努めるとともに、社会福祉法人に求められている地域における公益的な取組の強化や法人間連携の推進に必要な情報提供を行うとともに、社会福祉関係種別協議会との連携をさらに強化する。

○ 社会福祉法人の地域公益活動については、「香川おもいやりネットワーク事業」「災害福祉支援ネットワーク構築事業」「小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業」の実施にあたり、社会福祉法人施設・市町社協における取組の推進を図る。

○ 社会福祉施設職員の専門性を高め、福祉サービスの質の向上を図るため、施設職員等を対象とした研修を実施するとともに、民間社会福祉施設職員の研修に対する助成を行う。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応として、高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合の職員不足を支援する「新型コロナウイルス施設間応援事業」に取り組む。

事業内容

- (1) 社会福祉法人・施設等との連携・協働の強化
 - ① 地域における公益的な取組の強化と法人間連携の推進
 - ② 社会福祉関係種別協議会との連携・協働の強化
- (2) 小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業
 - ① ネットワーク推進セミナーの開催
 - ② ネットワーク事業実践報告会の開催
 - ③ 地域貢献のための協働事業の実施
 - ④ 福祉・介護人材の確保・定着のための事業の実施
- (3) 民間社会福祉施設職員の研修に対する助成事業の実施
香川県内の施設関係団体が実施する研修事業に対して助成
- (4) 社会福祉法人・施設職員を対象とした階層別研修等の実施
 - ① 社会福祉法人会計研修会の開催（初任者・中級編）
 - ② 新任職員研修会の開催
 - ③ 中堅職員研修会の開催
- (5) 新型コロナウイルス施設間応援事業
 - ① 応援施設等の登録及び応援職員の派遣調整
 - ② 新型コロナウイルス施設間応援事業検討会の開催
- (6) 各種別協議会・各種団体事務局の運営協力
 - ① 香川県社会福祉法人経営者協議会
 - ② 香川県老人福祉施設協議会
 - ③ 香川県保育協議会
 - ④ 香川県福祉施設士会
 - ⑤ 香川県社会福祉法人経営青年会
 - ⑥ 香川県ソーシャルワーカー協会
 - ⑦ 香川県民生委員児童委員協議会連合会
 - ⑧ 香川県県内社会福祉協議会連絡協議会
 - ⑨ 香川コミュニティーソーシャルワーク実践研究会
 - ⑩ 特定非営利活動法人後見ネットかがわ
 - ⑪ 特定非営利活動法人フードバンク香川

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-2 福祉サービス運営適正化事業の推進

運営適正化委員会

事業目的（ねらい）

社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの利用者等からの苦情を適切に解決することにより、利用者の利益を保護し、福祉サービスの質の向上を図る。

事業内容

- (1) 運営適正化委員会及び委員選考委員会の開催
- (2) 運営監視合議体
 - ① 日常生活自立支援事業の運営監視
 - ② 日常生活自立支援事業の実施状況に関する現地調査
 - ③ 日常生活自立支援事業の適正な運営に必要な助言、勧告
- (3) 苦情解決合議体
 - ① 福祉サービスに関する苦情の解決に必要な相談、助言、調査、あっせん
 - ② 苦情の整理、分析、事業の広報啓発活動、事業所段階における苦情解決の促進
 - ③ 事業所の経営者・職員等を対象とした苦情対応研修会の開催

5 法人組織体制の強化と人材育成
5-1 法人経営と事務局運営体制の強化
総務企画課
事業目的（ねらい）
<p>厳しい財政状況のなか、持続可能な組織となるため、財政健全化に向け、事業の整理・見直し、自主財源の確保等具体的な方策を検討し経営基盤の強化を図るとともに、ガバナンスの強化、財務規律に添った財政管理に取り組む。</p>
事業内容
<p>(1) 財政基盤の充実・強化</p> <p>① 自主財源の確保</p> <p>ア 会費、広告費、図書販売手数料収入等の拡充</p> <p>イ 会員向けサービスの拡充</p> <p>ウ 不動産貸付による収益事業の実施</p> <p>② 事業の整理・見直し</p> <p>③ 経費削減等への取組強化</p>
5-2 職員の人材育成と組織体制の強化
総務企画課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
<p>○ 地域担当制の実施に伴い、社会福祉の高い専門性と知識を身に付け、多角的な視点に立って、社会福祉関係機関・団体等との連携・協働を進めることができる職員を育成するとともに、ICT化に向けたプロジェクトを推進する等、効果的で組織横断的な事業執行のための事務局体制の強化を図る。</p> <p>○ 2022年までの5年間の具体的な活動・行動計画とそれを実行できる組織、職員のあり方を示した「香川県社協第2次強化発展計画」の最終年にあたり、進捗管理と評価内容を踏まえ、新たに「香川県社協第3次強化発展計画」（2023-2027）を策定する。</p>
事業内容
<p>(1) 事務局体制の強化</p> <p>① 事業や業務を機能的・横断的に遂行するための事務局体制の整備</p> <p>ア 県社協地域担当制の実施に伴う職員の育成と事務局機能の見直し</p> <p>イ 課題別職員ワーキンググループの設置・実施</p> <p>② ICT化に向けた局内プロジェクトの実施</p> <p>(2) 事務局職員の資質向上</p> <p>① 職員研修計画に基づいた階層別、専門研修の実施</p> <p>② 職員間における情報の共有（職員会議、勉強会の定例開催）</p> <p>③ 職員の資格等取得のための支援</p> <p>(3) 人事考課制度の実施及び人事・労務管理体制の充実強化</p> <p>① 人事考課制度の実施</p> <p>② 職員の目標管理の実施</p> <p>(4) 香川県社協第3次強化発展計画（2023-2027）の策定</p>

5 法人組織体制の強化と人材育成
5-3 広報機能の充実強化
総務企画課、地域福祉課
事業目的（ねらい）
「福祉香川」の発行やホームページの内容充実、香川県社会福祉大会の開催等を通じて、福祉関係情報や課題等について、関係者や県民に幅広く提供するとともに、児童福祉週間や老人の日・老人週間、共同募金運動、歳末助け合い運動等各種福祉活動の啓発活動に積極的に協力し、福祉への理解と参加の促進を図る。
事業内容
<p>(1) 広報機能の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 発信機能の体制づくりの検討と情報発信の強化 ② 本会広報紙「福祉香川」の発行（年1回） ③ 県社協ホームページの内容充実 ④ 福祉情報の整備・提供等 <ul style="list-style-type: none"> ア 福祉啓発パネルなどの貸出 イ 福祉図書の斡旋 ウ 社会福祉制度の改正等社会福祉に関する迅速な情報提供 <p>(2) 香川県社会福祉大会の開催 社会福祉関係者が一同に会し、社会福祉に功績のあった方の表彰等を行う。 開催予定日 令和4年10月27日（木） 開催予定場所 香川県県民ホール 小ホール</p> <p>(3) 香川県福祉懇談会の開催</p> <p>(4) 各種助成事業への協力・周知</p> <p>(5) 各種社会福祉関係運動への協力 児童福祉週間、老人の日・老人福祉週間、共同募金運動、歳末助け合い運動等、福祉啓発活動に協力</p> <p>(6) 社会福祉等関係機関・団体との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ソーシャルワーカーデー in 香川2022の共催 ② 福祉関係団体・機関との連携、各種行事への協力

四国ブロック会議・研修会等の開催
会議・研修会名
<ul style="list-style-type: none"> ① 四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議 ② 四国ブロック県社協次長・総務担当者会議

令和4年度

収 支 予 算 書

一 般 会 計

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,944,000	6,944,000	0
	寄付金収入	600,000	5,816,000	△5,216,000
	経常経費補助金収入	119,399,000	120,854,000	△1,455,000
	助成金収入	7,877,000	9,295,000	△1,418,000
	受託金収入	68,763,000	70,741,000	△1,978,000
	事業収入	28,654,000	25,709,000	2,945,000
	負担金収入	31,201,000	31,230,000	△29,000
	受取利息配当金収入	3,128,000	3,155,000	△27,000
	その他の収入	7,345,000	15,509,000	△8,164,000
	事業活動収入計(1)	273,911,000	289,253,000	△15,342,000
支出				
人件費支出	136,827,000	160,565,000	△23,738,000	
事業費支出	336,818,000	249,693,000	87,125,000	
事務費支出	33,556,000	27,442,000	6,114,000	
助成金支出	11,828,000	12,645,000	△817,000	
負担金支出	6,665,000	6,657,000	8,000	
返還金支出	10,000	1,516,000	△1,506,000	
その他の支出	52,000	86,000	△34,000	
事業活動支出計(2)	525,756,000	458,604,000	67,152,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△251,845,000	△169,351,000	△82,494,000	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		26,582,000	△26,582,000
	施設整備等収入計(4)		26,582,000	△26,582,000
	支出			
	固定資産取得支出	480,000	1,080,000	△600,000
施設整備等支出計(5)	480,000	1,080,000	△600,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△480,000	25,502,000	△25,982,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	21,332,000	20,064,000	1,268,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	984,000	663,000	321,000
	事業区分間繰入金収入	3,518,000	3,956,000	△438,000
	サービス区分間繰入金収入	3,216,000	2,596,000	620,000
	その他の活動による収入	223,916,000	43,873,000	180,043,000
	その他の活動収入計(7)	252,966,000	71,152,000	181,814,000
	支出			
	積立資産支出	15,876,000	45,854,000	△29,978,000
	事業区分間繰入金支出	3,518,000	3,956,000	△438,000
サービス区分間繰入金支出	3,216,000	2,596,000	620,000	
その他の活動による支出	6,875,000	8,097,000	△1,222,000	
その他の活動支出計(8)	29,485,000	60,503,000	△31,018,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	223,481,000	10,649,000	212,832,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△29,344,000	△133,700,000	104,356,000	
前期末支払資金残高(12)	496,514,000	630,223,000	△133,709,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	467,170,000	496,523,000	△29,353,000	

一般会計 社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,944,000	6,944,000	0
	市町社協会費収入	3,761,000	3,761,000	0
	施設・団体会費収入	2,273,000	2,273,000	0
	賛助会費収入	910,000	910,000	0
	寄付金収入	600,000	5,586,000	△4,986,000
	寄付金収入		3,592,000	△3,592,000
	経常経費寄付金収入	600,000	1,994,000	△1,394,000
	経常経費補助金収入	115,349,000	116,294,000	△945,000
	都道府県補助金収入	113,419,000	114,214,000	△795,000
	社会福祉活動指導員等設置費補助金収入	35,900,000	36,977,000	△1,077,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	5,848,000	5,431,000	417,000
	ボランティア振興事業補助金収入	346,000	362,000	△16,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	65,215,000	66,133,000	△918,000
	共助の基盤づくり事業補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	災害福祉支援体制整備事業補助金収入	4,010,000	3,115,000	895,000
	衛生管理体制確保支援等事業費補助金収入		96,000	△96,000
	共同募金配分金収入	1,930,000	2,080,000	△150,000
	一般募金配分金収入	1,930,000	2,080,000	△150,000
	助成金収入	7,877,000	9,295,000	△1,418,000
	全社協助成金収入	1,227,000	1,026,000	201,000
	民生委員互助共励事業助成金収入	1,227,000	1,026,000	201,000
	福利厚生センター助成金収入	6,650,000	8,269,000	△1,619,000
	受託金収入	58,763,000	60,741,000	△1,978,000
	都道府県受託金収入	56,269,000	58,162,000	△1,893,000
	介護人材マッチング機能強化事業受託金収入	10,768,000	10,485,000	283,000
	保育士就職支援事業受託金収入	4,340,000	4,340,000	0
	潜在的有資格者再就業等促進事業受託金収入	2,974,000	2,974,000	0
	高齢者いきいき案内所事業受託金収入	5,829,000	5,829,000	0
	子どもの未来応援ネットワーク支援受託金収入	5,424,000	5,424,000	0
	福祉人材センター運営事業受託金収入	10,268,000	10,053,000	215,000
	成年後見制度普及啓発事業受託金収入	1,400,000	1,400,000	0
	権利擁護人材育成事業受託金収入	614,000	919,000	△305,000
	成年後見利用促進連携・相談事業受託金収入		950,000	△950,000
	成年後見利用促進体制整備推進受託金収入	950,000		950,000
	ボランティア・男女参画交流室管理受託金収入	245,000	245,000	0
	小規模社福法人ネットワーク化推進事業受託金収入	3,800,000	3,800,000	0
	地域協議会設置・運営事業業務受託金収入	48,000	0	48,000
	新型コロナウイルス施設間応援事業受託金収入	1,884,000	1,800,000	84,000
	介護現場における働き方改革事業受託金収入	6,005,000	6,500,000	△495,000
	包括支援体制構築県後方支援事業受託金収入	1,720,000	3,443,000	△1,723,000
	市区町村受託金収入	860,000	910,000	△50,000
	民生委員県外研修派遣等事業受託金収入	760,000	760,000	0
	成年後見制度利用促進事業受託金収入	100,000	150,000	△50,000
	福利厚生センター受託金収入	1,634,000	1,484,000	150,000
福利厚生センター受託金収入	1,634,000	1,484,000	150,000	
全社協受託金収入		185,000	△185,000	
ブロック別マッチング機能強化研修事業受託金収入		185,000	△185,000	
事業収入	23,491,000	20,126,000	3,365,000	
参加費収入	1,555,000	950,000	605,000	
会費収入	15,300,000	15,500,000	△200,000	
資料・図書等頒布収入	10,000	10,000	0	
広告料収入	1,210,000	1,256,000	△46,000	
手数料収入	703,000	748,000	△45,000	
現物給付金返還金収入	600,000	850,000	△250,000	
入居債務保証料収入	180,000	210,000	△30,000	
その他の事業収入	3,787,000	454,000	3,333,000	

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	民生委員互助共励事業給付金収入	3,787,000	454,000	3,333,000
	貸貸料収入	146,000	148,000	△2,000
	土地貸貸料収入	146,000	148,000	△2,000
	負担金収入	31,201,000	31,230,000	△29,000
	負担金収入	31,201,000	31,230,000	△29,000
	民生委員互助共励会費収入	5,668,000	5,668,000	0
	地域福祉推進委員会負担金収入	238,000	238,000	0
	団体事務負担金収入	24,680,000	24,847,000	△167,000
	団体管理経費負担金収入	360,000	400,000	△40,000
	団体事業負担金収入	90,000	0	90,000
	研修会等負担金収入	165,000	77,000	88,000
	受取利息配当金収入	3,127,000	3,154,000	△27,000
	受取利息配当金収入	3,127,000	3,154,000	△27,000
	その他の収入	359,000	7,357,000	△6,998,000
	雑収入	359,000	7,357,000	△6,998,000
	雑収入	359,000	474,000	△115,000
	退職手当積立基金預け金差益収入		6,883,000	△6,883,000
事業活動収入計(1)		247,711,000	260,727,000	△13,016,000
事業活動による収支	人件費支出	114,547,000	137,484,000	△22,937,000
	役員報酬支出	45,000	45,000	0
	職員給料支出	78,880,000	79,528,000	△648,000
	職員賞与支出	19,652,000	20,436,000	△784,000
	退職給付支出		21,291,000	△21,291,000
	法定福利費支出	15,970,000	16,184,000	△214,000
	事業費支出	100,203,000	90,940,000	9,263,000
	現物給付金支出	3,500,000	1,800,000	1,700,000
	入居債務保証金支出	500,000	443,000	57,000
	諸謝金支出	8,519,000	6,175,000	2,344,000
	旅費交通費支出	4,432,000	1,382,000	3,050,000
	消耗器具備品費支出	1,067,000	1,544,000	△477,000
	印刷製本費支出	4,063,000	3,839,000	224,000
	車輛費支出	135,000	134,000	1,000
	資料・図書等頒布支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	3,415,000	3,801,000	△386,000
	会議費支出	505,000	120,000	385,000
	広報費支出	2,408,000	3,529,000	△1,121,000
	業務委託費支出	61,552,000	63,018,000	△1,466,000
	業務委託費支出	61,522,000	62,952,000	△1,430,000
	委託費支出	30,000	66,000	△36,000
	手数料支出	2,000	1,000	1,000
	保険料支出	211,000	206,000	5,000
	賃借料支出	4,342,000	2,658,000	1,684,000
	租税公課支出	312,000	415,000	△103,000
	資料図書費支出	774,000	940,000	△166,000
	損害保険料支出	97,000	79,000	18,000
	介護等体験受入施設協力費支出	100,000	90,000	10,000
	民生委員互助共励事業給付金支出	3,705,000	454,000	3,251,000
	雑支出	554,000	302,000	252,000
	事務費支出	22,345,000	23,522,000	△1,177,000
	福利厚生費支出	730,000	672,000	58,000
	旅費交通費支出	153,000	123,000	30,000
研修研究費支出	928,000	693,000	235,000	
事務消耗品費支出	958,000	1,323,000	△365,000	
印刷製本費支出	499,000	771,000	△272,000	
水道光熱費支出	2,095,000	2,116,000	△21,000	
車輛費支出	122,000	82,000	40,000	

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	支出				
	修繕費支出	1,442,000	74,000	1,368,000	
	通信運搬費支出	1,953,000	2,418,000	△465,000	
	業務委託費支出	2,301,000	3,018,000	△717,000	
	保守委託費支出	46,000		46,000	
	委託費支出	2,255,000	3,018,000	△763,000	
	手数料支出	10,000	951,000	△941,000	
	保険料支出	231,000	270,000	△39,000	
	賃借料支出	4,627,000	4,750,000	△123,000	
	保守料支出	1,278,000	1,128,000	150,000	
	渉外費支出	30,000	20,000	10,000	
	諸会費支出	187,000	192,000	△5,000	
	租税公課支出	4,628,000	4,720,000	△92,000	
	資料図書費支出	121,000	145,000	△24,000	
	雑支出	52,000	56,000	△4,000	
	雑支出	52,000	56,000	△4,000	
	助成金支出	11,828,000	12,645,000	△817,000	
	助成金支出	11,828,000	12,645,000	△817,000	
	指定民協成金支出	126,000	126,000	0	
	福利厚生センター助成金支出	6,500,000	8,527,000	△2,027,000	
	施設職員研修事業助成金支出	700,000	200,000	500,000	
	新型コロナ応援助成金支出		1,042,000	△1,042,000	
	認定事業助成金支出	2,200,000		2,200,000	
	香川おもいやりネット認定事業助成金支出		1,440,000	△1,440,000	
	職場体験モデル事業助成金支出	100,000	0	100,000	
	支援の場への応援助成金支出	2,202,000	1,310,000	892,000	
	負担金支出	6,665,000	6,657,000	8,000	
	負担金支出	6,665,000	6,657,000	8,000	
	負担金支出	997,000	989,000	8,000	
	民生委員互助共励事業会費支出	5,668,000	5,668,000	0	
返還金支出		1,506,000	△1,506,000		
返還金支出		1,506,000	△1,506,000		
その他の支出	52,000	86,000	△34,000		
雑支出	52,000	86,000	△34,000		
雑支出	52,000	86,000	△34,000		
事業活動支出計(2)		255,640,000	272,840,000	△17,200,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,929,000	△12,113,000	4,184,000	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		26,582,000	△26,582,000	
	土地売却収入		26,582,000	△26,582,000	
	施設整備等収入計(4)			26,582,000	△26,582,000
	支出				
	固定資産取得支出	480,000	1,080,000	△600,000	
器具及び備品取得支出	480,000	926,000	△446,000		
ソフトウェア取得支出		154,000	△154,000		
施設整備等支出計(5)		480,000	1,080,000	△600,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△480,000	25,502,000	△25,982,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	21,332,000	20,064,000	1,268,000	
	退職給付引当資産取崩収入		64,000	△64,000	
	会館管理費積立資産取崩収入	1,332,000		1,332,000	
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	984,000	663,000	321,000	
	事業区分間繰入金収入	3,250,000	3,707,000	△457,000	
	サービス区分間繰入金収入	3,216,000	2,596,000	620,000	
その他の活動による収入	190,000	14,569,000	△14,379,000		
退職手当積立基金預け金取崩収入		14,379,000	△14,379,000		

社会福祉事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	長期前払費用取崩収入	190,000	190,000	0
	その他の活動収入計(7)	28,972,000	41,599,000	△12,627,000
その他の活動による収支	積立資産支出	15,815,000	45,793,000	△29,978,000
	退職給付引当資産支出	315,000	380,000	△65,000
	財政調整積立資産支出		25,413,000	△25,413,000
	地域福祉推進等積立資産支出	15,500,000	20,000,000	△4,500,000
	サービス区分間繰入金支出	3,216,000	2,596,000	620,000
	その他の活動による支出	5,857,000	6,990,000	△1,133,000
	退職共済預け金支出	380,000	372,000	8,000
	長期前払費用支出		836,000	△836,000
	退職手当積立基金預け金支出	5,057,000	5,362,000	△305,000
	長期未払金支出	420,000	420,000	0
	その他の活動支出計(8)	24,888,000	55,379,000	△30,491,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,084,000	△13,780,000	17,864,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,825,000	△891,000	△3,934,000
前期末支払資金残高(12)		45,416,000	46,307,000	△891,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,591,000	45,416,000	△4,825,000

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	6,944,000	6,944,000	0
	市町社協会費収入	3,761,000	3,761,000	0
	施設・団体会費収入	2,273,000	2,273,000	0
	賛助会費収入	910,000	910,000	0
	寄付金収入	500,000	364,000	136,000
	經常経費寄付金収入	500,000	364,000	136,000
	經常経費補助金収入	35,900,000	37,073,000	△1,173,000
	都道府県補助金収入	35,900,000	37,073,000	△1,173,000
	社会福祉活動指導員等設置費補助金収入	35,900,000	36,977,000	△1,077,000
	衛生管理体制確保支援等事業費補助金収入		96,000	△96,000
	助成金収入	654,000	654,000	0
	全社協助成金収入	654,000	654,000	0
	民生委員互助共励事業助成金収入	654,000	654,000	0
	受託金収入	245,000	245,000	0
	都道府県受託金収入	245,000	245,000	0
	ボランティア・男女参画交流室管理受託金収入	245,000	245,000	0
	事業収入	5,836,000	2,241,000	3,595,000
	参加費収入	280,000	0	280,000
	資料・図書等頒布収入	10,000	10,000	0
	広告料収入	1,210,000	1,226,000	△16,000
	手数料収入	403,000	403,000	0
	その他の事業収入	3,787,000	454,000	3,333,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	3,787,000	454,000	3,333,000
	賃貸料収入	146,000	148,000	△2,000
	土地賃貸料収入	146,000	148,000	△2,000
	負担金収入	31,036,000	31,153,000	△117,000
	負担金収入	31,036,000	31,153,000	△117,000
	民生委員互助共励会費収入	5,668,000	5,668,000	0
	地域福祉推進委員会負担金収入	238,000	238,000	0
団体事務負担金収入	24,680,000	24,847,000	△167,000	
団体管理経費負担金収入	360,000	400,000	△40,000	
団体事業負担金収入	90,000	0	90,000	
受取利息配当金収入	28,000	55,000	△27,000	
受取利息配当金収入	28,000	55,000	△27,000	
その他の収入	298,000	7,241,000	△6,943,000	
雑収入	298,000	7,241,000	△6,943,000	
雑収入	298,000	358,000	△60,000	
退職手当積立基金預け金差益収入		6,883,000	△6,883,000	
事業活動収入計(1)	81,441,000	85,970,000	△4,529,000	
支出				
人件費支出	61,557,000	84,214,000	△22,657,000	
役員報酬支出	45,000	45,000	0	
職員給料支出	40,035,000	40,528,000	△493,000	
職員賞与支出	12,650,000	13,375,000	△725,000	
退職給付支出		21,291,000	△21,291,000	
法定福利費支出	8,827,000	8,975,000	△148,000	
事業費支出	5,916,000	2,955,000	2,961,000	
諸謝金支出	380,000	30,000	350,000	
旅費交通費支出	548,000	254,000	294,000	
消耗器具備品費支出	55,000	0	55,000	
印刷製本費支出	50,000	0	50,000	
車輛費支出	52,000	106,000	△54,000	
資料・図書等頒布支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出	138,000	131,000	7,000	
会議費支出	300,000	21,000	279,000	
広報費支出	130,000	1,559,000	△1,429,000	
業務委託費支出	30,000	0	30,000	

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	委託費支出	30,000		30,000	
	賃借料支出	336,000	208,000	128,000	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	損害保険料支出	71,000	71,000	0	
	介護等体験受入施設協力費支出	100,000	90,000	10,000	
	民生委員互助共励事業給付金支出	3,705,000	454,000	3,251,000	
	雑支出	10,000	20,000	△10,000	
	事務費支出	16,316,000	16,589,000	△273,000	
	福利厚生費支出	730,000	672,000	58,000	
	旅費交通費支出	105,000	96,000	9,000	
	研修研究費支出	490,000	501,000	△11,000	
	事務消耗品費支出	590,000	569,000	21,000	
	印刷製本費支出	313,000	261,000	52,000	
	水道光熱費支出	1,700,000	1,800,000	△100,000	
	車輛費支出	50,000	35,000	15,000	
	修繕費支出	1,362,000	25,000	1,337,000	
	通信運搬費支出	880,000	939,000	△59,000	
	業務委託費支出	2,255,000	3,018,000	△763,000	
	委託費支出	2,255,000	3,018,000	△763,000	
	手数料支出	10,000	951,000	△941,000	
	保険料支出	142,000	206,000	△64,000	
	賃借料支出	1,922,000	1,885,000	37,000	
	保守料支出	761,000	510,000	251,000	
	渉外費支出	30,000	20,000	10,000	
	諸会費支出	187,000	192,000	△5,000	
	租税公課支出	4,628,000	4,720,000	△92,000	
	資料図書費支出	121,000	145,000	△24,000	
	雑支出	40,000	44,000	△4,000	
	雑支出	40,000	44,000	△4,000	
	負担金支出	6,635,000	6,627,000	8,000	
	負担金支出	6,635,000	6,627,000	8,000	
	負担金支出	967,000	959,000	8,000	
	民生委員互助共励事業会費支出	5,668,000	5,668,000	0	
その他の支出	50,000	84,000	△34,000		
雑支出	50,000	84,000	△34,000		
雑支出	50,000	84,000	△34,000		
事業活動支出計(2)		90,474,000	110,469,000	△19,995,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,033,000	△24,499,000	15,466,000	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		26,582,000	△26,582,000	
	土地売却収入		26,582,000	△26,582,000	
	施設整備等収入計(4)			26,582,000	△26,582,000
	支出				
	固定資産取得支出		284,000	△284,000	
器具及び備品取得支出		130,000	△130,000		
ソフトウェア取得支出		154,000	△154,000		
施設整備等支出計(5)			284,000	△284,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			26,298,000	△26,298,000	
収入	積立資産取崩収入	21,332,000	20,064,000	1,268,000	
	退職給付引当資産取崩収入		64,000	△64,000	
	会館管理費積立資産取崩収入	1,332,000		1,332,000	
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	984,000	663,000	321,000	
	事業区分間繰入金収入	3,250,000	3,707,000	△457,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,483,000	1,484,000	△1,000	

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	190,000	14,569,000	△14,379,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		14,379,000	△14,379,000
	長期前払費用取崩収入	190,000	190,000	0
	その他の活動収入計(7)	27,239,000	40,487,000	△13,248,000
	支出			
	積立資産支出	15,600,000	45,582,000	△29,982,000
	退職給付引当資産支出	100,000	169,000	△69,000
	財政調整積立資産支出		25,413,000	△25,413,000
	地域福祉推進等積立資産支出	15,500,000	20,000,000	△4,500,000
サービス区分間繰入金支出	1,733,000	1,112,000	621,000	
その他の活動による支出	4,098,000	5,255,000	△1,157,000	
長期前払費用支出		836,000	△836,000	
退職手当積立基金預け金支出	4,098,000	4,419,000	△321,000	
その他の活動支出計(8)	21,431,000	51,949,000	△30,518,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,808,000	△11,462,000	17,270,000	
予備費支出(10)	500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,725,000	△10,163,000	6,438,000	
前期末支払資金残高(12)	8,027,000	18,190,000	△10,163,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,302,000	8,027,000	△3,725,000	

企画・広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入		30,000	△30,000
	広告料収入		30,000	△30,000
	事業活動収入計(1)		30,000	△30,000
	支出			
	事業費支出	835,000	469,000	366,000
	旅費交通費支出	20,000	0	20,000
	消耗器具備品費支出	43,000	30,000	13,000
	印刷製本費支出	67,000	80,000	△13,000
	通信運搬費支出	156,000	49,000	107,000
	会議費支出	5,000	0	5,000
	業務委託費支出		66,000	△66,000
委託費支出		66,000	△66,000	
賃借料支出	30,000	6,000	24,000	
損害保険料支出	14,000	3,000	11,000	
雑支出	500,000	235,000	265,000	
事業活動支出計(2)	835,000	469,000	366,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△835,000	△439,000	△396,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	835,000	439,000	396,000
	その他の活動収入計(7)	835,000	439,000	396,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	835,000	439,000	396,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

連絡・調整事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入		3,512,000	△3,512,000
	寄付金収入		3,512,000	△3,512,000
	受託金収入	42,792,000	44,595,000	△1,803,000
	都道府県受託金収入	42,792,000	44,595,000	△1,803,000
	介護人材マッチング機能強化事業受託金収入	10,768,000	10,485,000	283,000
	保育士就職支援事業受託金収入	4,340,000	4,340,000	0
	潜在的有資格者再就業等促進事業受託金収入	2,974,000	2,974,000	0
	高齢者いきいき案内所事業受託金収入	5,829,000	5,829,000	0
	子どもの未来応援ネットワーク支援受託金収入	5,424,000	5,424,000	0
	小規模社福法人ネットワーク化推進事業受託金収入	3,800,000	3,800,000	0
	地域協議会設置・運営事業業務受託金収入	48,000	0	48,000
	新型コロナウイルス施設間応援事業受託金収入	1,884,000	1,800,000	84,000
	介護現場における働き方モデル事業受託金収入	6,005,000	6,500,000	△495,000
	包括支援体制構築県後方支援事業受託金収入	1,720,000	3,443,000	△1,723,000
	事業収入	350,000	310,000	40,000
	参加費収入	350,000	310,000	40,000
	その他の収入		19,000	△19,000
雑収入		19,000	△19,000	
雑収入		19,000	△19,000	
	事業活動収入計(1)	43,142,000	48,436,000	△5,294,000
事業活動による収支	人件費支出	27,758,000	28,459,000	△701,000
	職員給料支出	20,792,000	21,203,000	△411,000
	職員賞与支出	3,234,000	3,414,000	△180,000
	法定福利費支出	3,732,000	3,842,000	△110,000
	事業費支出	12,625,000	13,224,000	△599,000
	諸謝金支出	1,846,000	1,890,000	△44,000
	旅費交通費支出	1,028,000	368,000	660,000
	消耗器具備品費支出	396,000	511,000	△115,000
	印刷製本費支出	2,148,000	2,410,000	△262,000
	通信運搬費支出	1,467,000	1,945,000	△478,000
	会議費支出	63,000	54,000	9,000
	広報費支出	1,343,000	1,389,000	△46,000
	業務委託費支出	1,973,000	2,379,000	△406,000
	業務委託費支出	1,973,000	2,379,000	△406,000
	手数料支出	1,000	1,000	0
	保険料支出	12,000	7,000	5,000
	賃借料支出	1,805,000	1,457,000	348,000
	租税公課支出	303,000	406,000	△103,000
	資料図書費支出	194,000	356,000	△162,000
	損害保険料支出	12,000	5,000	7,000
	雑支出	34,000	46,000	△12,000
	事務費支出	2,441,000	2,813,000	△372,000
	旅費交通費支出	45,000	26,000	19,000
	研修研究費支出	20,000	28,000	△8,000
	事務消耗品費支出	242,000	348,000	△106,000
	印刷製本費支出	123,000	245,000	△122,000
	水道光熱費支出	270,000	240,000	30,000
	車輛費支出	72,000	47,000	25,000
	修繕費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出	627,000	747,000	△120,000
	保険料支出	89,000	64,000	25,000
	賃借料支出	651,000	789,000	△138,000
	保守料支出	241,000	268,000	△27,000
	雑支出	11,000	11,000	0
雑支出	11,000	11,000	0	
助成金支出	2,202,000	1,310,000	892,000	

連絡・調整事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	助成金支出	2,202,000	1,310,000	892,000
	支援の場への応援助成金支出	2,202,000	1,310,000	892,000
	事業活動支出計(2)	45,026,000	45,806,000	△780,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,884,000	2,630,000	△4,514,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	382,000	257,000	125,000
	その他の活動収入計(7)	382,000	257,000	125,000
	支出			
	積立資産支出	181,000	177,000	4,000
	退職給付引当資産支出	181,000	177,000	4,000
	その他の活動による支出	519,000	508,000	11,000
退職共済預け金支出	380,000	372,000	8,000	
退職手当積立基金預け金支出	139,000	136,000	3,000	
その他の活動支出計(8)	700,000	685,000	15,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△318,000	△428,000	110,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,202,000	2,202,000	△4,404,000
前期末支払資金残高(12)		2,202,000		2,202,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,202,000	△2,202,000

地域福祉推進支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
	都道府県補助金収入 共助の基盤づくり事業補助金収入	2,100,000	2,100,000	0
事業活動収入計(1)		2,100,000	2,100,000	0
事業活動による収支	人件費支出	500,000	500,000	0
	職員給料支出	500,000	500,000	0
	事業費支出	1,192,000	1,192,000	0
	諸謝金支出	415,000	523,000	△108,000
	旅費交通費支出	338,000	242,000	96,000
	消耗器具備品費支出	66,000	91,000	△25,000
	印刷製本費支出	66,000	117,000	△51,000
	通信運搬費支出	108,000	113,000	△5,000
	会議費支出	3,000	5,000	△2,000
	賃借料支出	188,000	78,000	110,000
	資料図書費支出	8,000	23,000	△15,000
	事務費支出	418,000	418,000	0
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	99,000	99,000	0
	賃借料支出	228,000	228,000	0
	保守料支出	81,000	81,000	0
	負担金支出	30,000	30,000	0
	負担金支出	30,000	30,000	0
	負担金支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)		2,140,000	2,140,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△40,000	△40,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	40,000	40,000	0
	その他の活動収入計(7)		40,000	40,000
支出	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		40,000	40,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ボランティア振興事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	346,000	362,000	△16,000
	都道府県補助金収入	346,000	362,000	△16,000
	ボランティア振興事業補助金収入	346,000	362,000	△16,000
	事業活動収入計(1)	346,000	362,000	△16,000
	支出			
	事業費支出	346,000	362,000	△16,000
	諸謝金支出	120,000	170,000	△50,000
	旅費交通費支出	100,000	67,000	33,000
	消耗器具備品費支出	30,000	31,000	△1,000
印刷製本費支出	10,000	14,000	△4,000	
通信運搬費支出	20,000	23,000	△3,000	
会議費支出	6,000	0	6,000	
賃借料支出	60,000	57,000	3,000	
事業活動支出計(2)	346,000	362,000	△16,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

民生委員・児童委員研修等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	助成金収入	573,000	372,000	201,000
	全社協助成金収入	573,000	372,000	201,000
	民生委員互助共励事業助成金収入	573,000	372,000	201,000
	受託金収入	760,000	760,000	0
	市区町村受託金収入	760,000	760,000	0
	民生委員県外研修派遣等事業受託金収入	760,000	760,000	0
	事業活動収入計(1)	1,333,000	1,132,000	201,000
	支出			
	事業費支出	900,000	571,000	329,000
	諸謝金支出	40,000	40,000	0
	旅費交通費支出	15,000	14,000	1,000
	消耗器具備品費支出	100,000	14,000	86,000
	印刷製本費支出	127,000	26,000	101,000
	通信運搬費支出	84,000	14,000	70,000
	賃借料支出	80,000	9,000	71,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	資料図書費支出	453,000	453,000	0
	事務費支出	307,000	131,000	176,000
	研修研究費支出	307,000	131,000	176,000
	助成金支出	126,000	126,000	0
助成金支出	126,000	126,000	0	
指定民協助成金支出	126,000	126,000	0	
返還金支出		304,000	△304,000	
返還金支出		304,000	△304,000	
事業活動支出計(2)	1,333,000	1,132,000	201,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,930,000	2,080,000	△150,000
	共同募金配分金収入	1,930,000	2,080,000	△150,000
	一般募金配分金収入	1,930,000	2,080,000	△150,000
	事業活動収入計(1)	1,930,000	2,080,000	△150,000
	支出			
	事業費支出	1,930,000	878,000	1,052,000
	諸謝金支出	160,000	0	160,000
	旅費交通費支出	150,000	0	150,000
	消耗器具備品費支出	53,000	8,000	45,000
	印刷製本費支出	430,000	294,000	136,000
	通信運搬費支出	173,000	153,000	20,000
	会議費支出	5,000		5,000
	広報費支出	285,000	161,000	124,000
業務委託費支出	350,000	126,000	224,000	
業務委託費支出	350,000	126,000	224,000	
賃借料支出	324,000	136,000	188,000	
返還金支出		1,202,000	△1,202,000	
返還金支出		1,202,000	△1,202,000	
事業活動支出計(2)	1,930,000	2,080,000	△150,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉人材センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	10,268,000	10,238,000	30,000
	都道府県受託金収入	10,268,000	10,053,000	215,000
	福祉人材センター運営事業受託金収入	10,268,000	10,053,000	215,000
	全社協受託金収入		185,000	△185,000
	ブロック別マッチング機能強化研修事業受託金収入		185,000	△185,000
	事業収入	385,000	171,000	214,000
	参加費収入	385,000	171,000	214,000
	事業活動収入計(1)	10,653,000	10,409,000	244,000
	支出			
	人件費支出	7,361,000	7,274,000	87,000
	職員給料支出	4,753,000	4,702,000	51,000
	職員賞与支出	1,594,000	1,577,000	17,000
	法定福利費支出	1,014,000	995,000	19,000
	事業費支出	2,448,000	2,368,000	80,000
	諸謝金支出	330,000	396,000	△66,000
	旅費交通費支出	48,000	11,000	37,000
	消耗器具備品費支出	51,000	47,000	4,000
	印刷製本費支出	500,000	581,000	△81,000
	車輛費支出	5,000	1,000	4,000
	通信運搬費支出	304,000	404,000	△100,000
会議費支出	7,000	1,000	6,000	
広報費支出	200,000	0	200,000	
業務委託費支出	775,000	777,000	△2,000	
業務委託費支出	775,000	777,000	△2,000	
保険料支出	1,000	1,000	0	
賃借料支出	182,000	134,000	48,000	
租税公課支出	1,000	3,000	△2,000	
資料図書費支出	44,000	12,000	32,000	
事務費支出	371,000	436,000	△65,000	
旅費交通費支出	3,000	1,000	2,000	
研修研究費支出	80,000	0	80,000	
事務消耗品費支出	30,000	196,000	△166,000	
印刷製本費支出	39,000	25,000	14,000	
水道光熱費支出	60,000	11,000	49,000	
修繕費支出		24,000	△24,000	
通信運搬費支出	42,000	69,000	△27,000	
賃借料支出	95,000	88,000	7,000	
保守料支出	22,000	22,000	0	
事業活動支出計(2)	10,180,000	10,078,000	102,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	473,000	331,000	142,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	サービス区分間繰入金収入		137,000	△137,000
	その他の活動収入計(7)		137,000	△137,000
	その他の活動による支出	473,000	468,000	5,000

福祉人材センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	退職手当積立基金預け金支出	473,000	468,000	5,000
	その他の活動支出計(8)	473,000	468,000	5,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△473,000	△331,000	△142,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

日常生活自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	65,215,000	66,133,000	△918,000
	都道府県補助金収入	65,215,000	66,133,000	△918,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	65,215,000	66,133,000	△918,000
	負担金収入	165,000	77,000	88,000
	負担金収入	165,000	77,000	88,000
	研修会等負担金収入	165,000	77,000	88,000
	事業活動収入計(1)	65,380,000	66,210,000	△830,000
	支出			
	人件費支出	5,796,000	5,741,000	55,000
	職員給料支出	3,947,000	3,916,000	31,000
	職員賞与支出	1,113,000	1,093,000	20,000
	法定福利費支出	736,000	732,000	4,000
	事業費支出	59,421,000	60,206,000	△785,000
	諸謝金支出	475,000	260,000	215,000
	旅費交通費支出	316,000	114,000	202,000
	消耗器具備品費支出	10,000	4,000	6,000
	印刷製本費支出	134,000	80,000	54,000
	車輛費支出	5,000	5,000	0
	通信運搬費支出	138,000	120,000	18,000
会議費支出	6,000	3,000	3,000	
業務委託費支出	58,236,000	59,559,000	△1,323,000	
業務委託費支出	58,236,000	59,559,000	△1,323,000	
保険料支出	1,000	1,000	0	
賃借料支出	50,000	33,000	17,000	
資料図書費支出	50,000	27,000	23,000	
事務費支出	165,000	163,000	2,000	
研修研究費支出	5,000	3,000	2,000	
賃借料支出	130,000	130,000	0	
保守料支出	30,000	30,000	0	
事業活動支出計(2)	65,382,000	66,110,000	△728,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,000	100,000	△102,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	349,000	239,000	110,000
	その他の活動収入計(7)	349,000	239,000	110,000
	支出			
	その他の活動による支出	347,000	339,000	8,000
退職手当積立基金預け金支出	347,000	339,000	8,000	
その他の活動支出計(8)	347,000	339,000	8,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,000	△100,000	102,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				

日常生活自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福利厚生センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	助成金収入	6,650,000	8,269,000	△1,619,000
	福利厚生センター助成金収入	6,650,000	8,269,000	△1,619,000
	受託金収入	1,634,000	1,484,000	150,000
	福利厚生センター受託金収入	1,634,000	1,484,000	150,000
	福利厚生センター受託金収入	1,634,000	1,484,000	150,000
	事業収入	300,000	345,000	△45,000
	手数料収入	300,000	345,000	△45,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	60,000	0	60,000
	雑収入	60,000	0	60,000
	雑収入	60,000	0	60,000
事業活動収入計(1)		8,645,000	10,099,000	△1,454,000
支出	事業費支出	421,000	139,000	282,000
	旅費交通費支出	85,000	0	85,000
	消耗器具備品費支出	30,000	0	30,000
	印刷製本費支出	50,000	13,000	37,000
	通信運搬費支出	240,000	126,000	114,000
	会議費支出	2,000	0	2,000
	賃借料支出	14,000	0	14,000
	事務費支出	62,000	62,000	0
	通信運搬費支出	21,000	21,000	0
	賃借料支出	23,000	23,000	0
	保守料支出	17,000	17,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
	雑支出	1,000	1,000	0
助成金支出	6,500,000	8,527,000	△2,027,000	
助成金支出	6,500,000	8,527,000	△2,027,000	
福利厚生センター助成金支出	6,500,000	8,527,000	△2,027,000	
事業活動支出計(2)		6,983,000	8,728,000	△1,745,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,662,000	1,371,000	291,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	1,483,000	1,484,000	△1,000
支出				
その他の活動支出計(8)		1,483,000	1,484,000	△1,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,483,000	△1,484,000	1,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		179,000	△113,000	292,000

福利厚生センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	179,000	292,000	△113,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	358,000	179,000	179,000

運営適正化委員会事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,848,000	5,431,000	417,000
	都道府県補助金収入	5,848,000	5,431,000	417,000
	運営適正化委員会設置運営事業補助金収入	5,848,000	5,431,000	417,000
	事業収入	340,000	342,000	△2,000
	参加費収入	340,000	342,000	△2,000
	事業活動収入計(1)	6,188,000	5,773,000	415,000
	支出			
	人件費支出	4,602,000	4,397,000	205,000
	職員給料支出	3,257,000	3,177,000	80,000
	職員賞与支出	713,000	630,000	83,000
	法定福利費支出	632,000	590,000	42,000
	事業費支出	1,260,000	896,000	364,000
	諸謝金支出	734,000	626,000	108,000
	旅費交通費支出	247,000	50,000	197,000
	消耗器具備品費支出	20,000	6,000	14,000
	印刷製本費支出	50,000	40,000	10,000
	車輛費支出	1,000	0	1,000
	通信運搬費支出	110,000	117,000	△7,000
	会議費支出	7,000	5,000	2,000
業務委託費支出	28,000	28,000	0	
業務委託費支出	28,000	28,000	0	
賃借料支出	63,000	24,000	39,000	
事務費支出	453,000	480,000	△27,000	
事務消耗品費支出		2,000	△2,000	
水道光熱費支出	65,000	65,000	0	
修繕費支出		25,000	△25,000	
賃借料支出	365,000	365,000	0	
保守料支出	23,000	23,000	0	
事業活動支出計(2)	6,315,000	5,773,000	542,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△127,000	0	△127,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	127,000	0	127,000
	その他の活動収入計(7)	127,000	0	127,000
	支出			
その他の活動支出計(8)		0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	127,000	0	127,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

成年後見制度利用支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		1,080,000	△1,080,000
	寄付金収入		80,000	△80,000
	経常経費寄付金収入		1,000,000	△1,000,000
	受託金収入	3,064,000	3,419,000	△355,000
	都道府県受託金収入	2,964,000	3,269,000	△305,000
	成年後見制度普及啓発事業受託金収入	1,400,000	1,400,000	0
	権利擁護人材育成事業受託金収入	614,000	919,000	△305,000
	成年後見利用促進連携・相談事業受託金収入		950,000	△950,000
	成年後見利用促進体制整備推進受託金収入	950,000		950,000
	市区町村受託金収入	100,000	150,000	△50,000
	成年後見制度利用促進事業受託金収入	100,000	150,000	△50,000
	その他の収入		90,000	△90,000
	雑収入		90,000	△90,000
	雑収入		90,000	△90,000
	事業活動収入計(1)	3,064,000	4,589,000	△1,525,000
	支出			
	人件費支出	1,136,000	1,483,000	△347,000
	職員給料支出	950,000	1,250,000	△300,000
	法定福利費支出	186,000	233,000	△47,000
事業費支出	1,785,000	1,881,000	△96,000	
諸謝金支出	1,134,000	1,300,000	△166,000	
旅費交通費支出	140,000	20,000	120,000	
消耗器具備品費支出	45,000	125,000	△80,000	
印刷製本費支出	141,000	20,000	121,000	
通信運搬費支出	147,000	120,000	27,000	
会議費支出	12,000	16,000	△4,000	
賃借料支出	161,000	260,000	△99,000	
資料図書費支出	5,000	20,000	△15,000	
事務費支出	143,000	145,000	△2,000	
通信運搬費支出	9,000	9,000	0	
業務委託費支出	46,000		46,000	
保守委託費支出	46,000		46,000	
賃借料支出	88,000	90,000	△2,000	
保守料支出		46,000	△46,000	
事業活動支出計(2)	3,064,000	3,509,000	△445,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,080,000	△1,080,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出				
その他の活動支出計(8)				

成年後見制度利用支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,080,000	△1,080,000
前期末支払資金残高(12)	1,080,000		1,080,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,080,000	1,080,000	0

社会福祉従事者研修等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	200,000	127,000	73,000
	参加費収入	200,000	127,000	73,000
	受取利息配当金収入	3,097,000	3,097,000	0
	受取利息配当金収入	3,097,000	3,097,000	0
	事業活動収入計(1)	3,297,000	3,224,000	73,000
	支出			
	人件費支出	1,441,000	1,062,000	379,000
	職員給料支出	1,230,000	837,000	393,000
	法定福利費支出	211,000	225,000	△14,000
	事業費支出	1,050,000	676,000	374,000
	諸謝金支出	600,000	410,000	190,000
	旅費交通費支出	55,000	0	55,000
	消耗器具備品費支出	30,000	30,000	0
	印刷製本費支出	30,000	30,000	0
	通信運搬費支出	180,000	123,000	57,000
	会議費支出	5,000	0	5,000
	業務委託費支出	110,000	83,000	27,000
	業務委託費支出	110,000	83,000	27,000
	賃借料支出	40,000	0	40,000
事務費支出	65,000	61,000	4,000	
研修研究費支出	5,000	1,000	4,000	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
助成金支出	700,000	200,000	500,000	
助成金支出	700,000	200,000	500,000	
施設職員研修事業助成金支出	700,000	200,000	500,000	
事業活動支出計(2)	3,256,000	1,999,000	1,257,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,000	1,225,000	△1,184,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	41,000	1,225,000	△1,184,000	
前期末支払資金残高(12)	3,308,000	2,083,000	1,225,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,349,000	3,308,000	41,000	

香川おもいやりネットワーク事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入	100,000	630,000	△530,000
	経常経費寄付金収入	100,000	630,000	△530,000
	事業収入	16,080,000	16,560,000	△480,000
	会費収入	15,300,000	15,500,000	△200,000
	現物給付金返還金収入	600,000	850,000	△250,000
	入居債務保証料収入	180,000	210,000	△30,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	7,000	△6,000
	雑収入	1,000	7,000	△6,000
	雑収入	1,000	7,000	△6,000
	事業活動収入計(1)	16,182,000	17,198,000	△1,016,000
事業活動による収支	人件費支出	4,396,000	4,354,000	42,000
	職員給料支出	3,416,000	3,415,000	1,000
	職員賞与支出	348,000	347,000	1,000
	法定福利費支出	632,000	592,000	40,000
	事業費支出	6,925,000	3,803,000	3,122,000
	現物給付金支出	3,500,000	1,800,000	1,700,000
	入居債務保証金支出	500,000	443,000	57,000
	諸謝金支出	635,000	50,000	585,000
	旅費交通費支出	482,000	158,000	324,000
	消耗器具備品費支出	118,000	120,000	△2,000
	印刷製本費支出	100,000	84,000	16,000
	車輛費支出	72,000	22,000	50,000
	通信運搬費支出	96,000	264,000	△168,000
	会議費支出	24,000	12,000	12,000
	広報費支出	450,000	420,000	30,000
	業務委託費支出	50,000	0	50,000
	業務委託費支出	50,000	0	50,000
	手数料支出	1,000	0	1,000
	保険料支出	197,000	197,000	0
	賃借料支出	664,000	226,000	438,000
	租税公課支出	6,000	4,000	2,000
	資料図書費支出	20,000	2,000	18,000
	雑支出	10,000	1,000	9,000
	事務費支出	1,223,000	1,225,000	△2,000
	研修研究費支出	11,000	19,000	△8,000
	事務消耗品費支出	29,000	29,000	0
	修繕費支出	30,000		30,000
	通信運搬費支出	105,000	129,000	△24,000
	賃借料支出	1,002,000	1,002,000	0
	保守料支出	46,000	46,000	0
	助成金支出	2,300,000	2,482,000	△182,000
	助成金支出	2,300,000	2,482,000	△182,000
	新型コロナ応援助成金支出		1,042,000	△1,042,000
	認定事業助成金支出	2,200,000		2,200,000
	香川おもいやりネット認定事業助成金支出		1,440,000	△1,440,000
	職場体験モデル事業助成金支出	100,000	0	100,000
その他の支出	2,000	2,000	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
雑支出	2,000	2,000	0	
	事業活動支出計(2)	14,846,000	11,866,000	2,980,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,336,000	5,332,000	△3,996,000
収入				

香川おもいやりネットワーク事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	34,000	34,000	0
		退職給付引当資産支出	34,000	34,000	0
		その他の活動による支出	420,000	420,000	0
		長期未払金支出	420,000	420,000	0
		その他の活動支出計(8)	454,000	454,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△454,000	△454,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	882,000	4,878,000	△3,996,000	
	前期末支払資金残高(12)	30,620,000	25,742,000	4,878,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	31,502,000	30,620,000	882,000	

災害福祉支援体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	4,010,000	3,115,000	895,000
	都道府県補助金収入	4,010,000	3,115,000	895,000
	災害福祉支援体制整備事業補助金収入	4,010,000	3,115,000	895,000
	事業活動収入計(1)	4,010,000	3,115,000	895,000
	支出			
	事業費支出	3,149,000	1,320,000	1,829,000
	諸謝金支出	1,650,000	480,000	1,170,000
	旅費交通費支出	860,000	84,000	776,000
	消耗器具備品費支出	20,000	527,000	△507,000
	印刷製本費支出	160,000	50,000	110,000
	通信運搬費支出	54,000	99,000	△45,000
	会議費支出	60,000	3,000	57,000
	賃借料支出	345,000	30,000	315,000
資料図書費支出		47,000	△47,000	
事務費支出	381,000	999,000	△618,000	
事務消耗品費支出	67,000	179,000	△112,000	
印刷製本費支出	24,000	240,000	△216,000	
通信運搬費支出	110,000	345,000	△235,000	
賃借料支出	123,000	150,000	△27,000	
保守料支出	57,000	85,000	△28,000	
事業活動支出計(2)	3,530,000	2,319,000	1,211,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	480,000	796,000	△316,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	480,000	796,000	△316,000
	器具及び備品取得支出	480,000	796,000	△316,000
施設整備等支出計(5)	480,000	796,000	△316,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△480,000	△796,000	316,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

一般会計 公益事業区分

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄付金収入		230,000	△230,000
	経常経費寄付金収入		230,000	△230,000
	経常経費補助金収入	4,050,000	4,560,000	△510,000
	国庫補助金収入	4,050,000	4,560,000	△510,000
	居住支援法人活動支援事業補助金収入	4,050,000	4,560,000	△510,000
	受託金収入	10,000,000	10,000,000	0
	都道府県受託金収入	10,000,000	10,000,000	0
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	4,112,000	4,112,000	0
	家計改善支援事業受託金収入	5,888,000	5,888,000	0
	その他の収入	6,986,000	8,152,000	△1,166,000
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,500,000	5,927,000	△427,000
	実務者研修受講資金償還金収入	200,000	193,000	7,000
	保育士修学資金償還金収入	984,000	1,425,000	△441,000
	潜在保育士等支援事業償還金収入	181,000	510,000	△329,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部償還金収入	1,000	64,000	△63,000
	就職準備金償還金収入	180,000	446,000	△266,000
	ひとり親家庭職業訓練貸付資金償還金収入	100,000	92,000	8,000
	介護福祉士修学資金貸付金利息収入	20,000	5,000	15,000
	延滞利息収入	20,000	5,000	15,000
	保育士修学資金貸付金利息収入	1,000	0	1,000
	延滞利息収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	21,036,000	22,942,000	△1,906,000
事業活動による収支	人件費支出	22,038,000	22,857,000	△819,000
	職員給料支出	15,168,000	15,948,000	△780,000
	職員賞与支出	3,819,000	3,827,000	△8,000
	法定福利費支出	3,051,000	3,082,000	△31,000
	事業費支出	236,615,000	158,753,000	77,862,000
	諸謝金支出	90,000	30,000	60,000
	旅費交通費支出	94,000	20,000	74,000
	消耗器具備品費支出	27,000	74,000	△47,000
	印刷製本費支出	26,000	19,000	7,000
	車輛費支出	20,000	14,000	6,000
	通信運搬費支出	73,000	78,000	△5,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
	業務委託費支出	594,000	649,000	△55,000
	業務委託費支出	594,000	649,000	△55,000
	賃借料支出	35,000	11,000	24,000
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	福祉系高校修学資金貸付金支出	1,050,000	0	1,050,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	8,000,000	1,000,000	7,000,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	6,192,000	3,808,000
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	1,196,000	6,804,000
	介護福祉士修学資金貸付金支出	104,034,000	89,702,000	14,332,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	0	2,000,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,680,000	0	1,680,000
	保育士修学資金貸付金支出	44,890,000	38,403,000	6,487,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,168,000	3,746,000	1,422,000
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付金支出	2,900,000	2,200,000	700,000
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	7,200,000	920,000	6,280,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付金支出	8,532,000	6,708,000	1,824,000
	潜在保育士等支援事業貸付金支出	32,200,000	7,789,000	24,411,000
	未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金支出	16,200,000	5,389,000	10,811,000
就職準備金貸付金支出	16,000,000	2,400,000	13,600,000	
事務費支出	9,807,000	2,516,000	7,291,000	
福利厚生費支出	36,000	10,000	26,000	
諸謝金支出	108,000	54,000	54,000	

公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	旅費交通費支出	82,000	7,000	75,000	
	研修研究費支出	34,000	15,000	19,000	
	事務消耗品費支出	325,000	323,000	2,000	
	印刷製本費支出	138,000	145,000	△7,000	
	水道光熱費支出	158,000	158,000	0	
	車輛費支出	17,000	17,000	0	
	修繕費支出	6,985,000	0	6,985,000	
	通信運搬費支出	373,000	434,000	△61,000	
	会議費支出	3,000	1,000	2,000	
	手数料支出		1,000	△1,000	
	賃借料支出	1,080,000	977,000	103,000	
	保守料支出	453,000	360,000	93,000	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	4,000	1,000	
	雑支出	5,000	4,000	1,000	
	返還金支出	10,000	10,000	0	
返還金支出	10,000	10,000	0		
	事業活動支出計(2)	268,470,000	184,136,000	84,334,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△247,434,000	△161,194,000	△86,240,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	268,000	249,000	19,000	
	その他の活動による収入	223,726,000	29,304,000	194,422,000	
	都道府県補助金収入	223,726,000	29,304,000	194,422,000	
	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	154,470,000		154,470,000	
	福祉系高校修学等資金貸付事業補助金収入	1,050,000	4,700,000	△3,650,000	
	介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	保育学生修学支援事業費補助金収入	49,398,000	12,600,000	36,798,000	
	保育補助者雇上支援事業費補助金収入	309,000	388,000	△79,000	
	潜在保育士等支援事業費補助金収入	950,000	830,000	120,000	
	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金収入	396,000	320,000	76,000	
	ひとり親家庭住宅支援貸付事業補助金収入	8,200,000	1,920,000	6,280,000	
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	953,000	546,000	407,000	
		その他の活動収入計(7)	223,994,000	29,553,000	194,441,000
	支出	積立資産支出	61,000	61,000	0
		退職給付引当資産支出	61,000	61,000	0
		その他の活動による支出	1,018,000	1,107,000	△89,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,018,000	1,107,000	△89,000	
	その他の活動支出計(8)	1,079,000	1,168,000	△89,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	222,915,000	28,385,000	194,530,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△24,519,000	△132,809,000	108,290,000	
	前期末支払資金残高(12)	450,717,000	583,535,000	△132,818,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	426,198,000	450,726,000	△24,528,000	

介護福祉士修学資金等貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	その他の収入	5,720,000	6,125,000	△405,000	
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,500,000	5,927,000	△427,000	
	実務者研修受講資金償還金収入	200,000	193,000	7,000	
	介護福祉士修学資金貸付金利息収入	20,000	5,000	15,000	
	延滞利息収入	20,000	5,000	15,000	
	事業活動収入計(1)	5,720,000	6,125,000	△405,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	4,009,000	4,023,000	△14,000
		職員給料支出	3,030,000	3,049,000	△19,000
		職員賞与支出	446,000	450,000	△4,000
		法定福利費支出	533,000	524,000	9,000
		事業費支出	125,714,000	97,090,000	28,624,000
		実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	6,192,000	3,808,000
		再就職準備金貸付金支出	8,000,000	1,196,000	6,804,000
		介護福祉士修学資金貸付金支出	104,034,000	89,702,000	14,332,000
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	0	2,000,000
		社会福祉士修学資金貸付金支出	1,680,000	0	1,680,000
		事務費支出	8,105,000	940,000	7,165,000
		福利厚生費支出	36,000	10,000	26,000
	諸謝金支出	90,000	36,000	54,000	
	旅費交通費支出	70,000	2,000	68,000	
	事務消耗品費支出	182,000	168,000	14,000	
	印刷製本費支出	56,000	55,000	1,000	
	水道光熱費支出	80,000	80,000	0	
	車輛費支出	15,000	15,000	0	
	修繕費支出	6,985,000	0	6,985,000	
	通信運搬費支出	200,000	200,000	0	
	手数料支出		1,000	△1,000	
	賃借料支出	112,000	105,000	7,000	
	保守料支出	277,000	267,000	10,000	
	雑支出	2,000	1,000	1,000	
	雑支出	2,000	1,000	1,000	
		事業活動支出計(2)	137,828,000	102,053,000	35,775,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△132,108,000	△95,928,000	△36,180,000
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	154,470,000		154,470,000	
	都道府県補助金収入	154,470,000		154,470,000	
	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	154,470,000		154,470,000	
	その他の活動収入計(7)	154,470,000		154,470,000	
支出	積立資産支出	23,000	23,000	0	
	退職給付引当資産支出	23,000	23,000	0	
	その他の活動による支出	139,000	135,000	4,000	
	退職手当積立基金預け金支出	139,000	135,000	4,000	
	その他の活動支出計(8)	162,000	158,000	4,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	154,308,000	△158,000	154,466,000	
	予備費支出(10)				

介護福祉士修学資金等貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,200,000	△96,086,000	118,286,000
前期末支払資金残高(12)	219,980,000	316,075,000	△96,095,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	242,180,000	219,989,000	22,191,000

福祉系高校修学資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)		0	0
	支出			
	事業費支出 福祉系高校修学資金貸付金支出	1,050,000 1,050,000	0 0	1,050,000 1,050,000
	事業活動支出計(2)	1,050,000	0	1,050,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,050,000	0	△1,050,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入 都道府県補助金収入 福祉系高校修学等資金貸付事業補助金収入	1,050,000 1,050,000 1,050,000	4,700,000 4,700,000 4,700,000	△3,650,000 △3,650,000 △3,650,000
	その他の活動収入計(7)	1,050,000	4,700,000	△3,650,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,050,000	4,700,000	△3,650,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,700,000	△4,700,000
前期末支払資金残高(12)		4,700,000		4,700,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,700,000	4,700,000	0

介護分野就職支援金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)		0	0
	支出			
	事業費支出 介護分野就職支援金貸付金支出	8,000,000 8,000,000	1,000,000 1,000,000	7,000,000 7,000,000
	事業活動支出計(2)	8,000,000	1,000,000	7,000,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,000,000	△1,000,000	△7,000,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入 都道府県補助金収入 介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	8,000,000 8,000,000 8,000,000	8,000,000 8,000,000 8,000,000	0 0 0
	その他の活動収入計(7)	8,000,000	8,000,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,000,000	8,000,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	7,000,000	△7,000,000
前期末支払資金残高(12)		7,000,000		7,000,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,000,000	7,000,000	0

保育士修学資金貸付等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	その他の収入	1,166,000	1,935,000	△769,000	
	保育士修学資金償還金収入	984,000	1,425,000	△441,000	
	潜在保育士等支援事業償還金収入	181,000	510,000	△329,000	
	未就学児を持つ保育士保育料一部償還金収入	1,000	64,000	△63,000	
	就職準備金償還金収入	180,000	446,000	△266,000	
	保育士修学資金貸付金利息収入	1,000	0	1,000	
	延滞利子収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	1,166,000	1,935,000	△769,000	
	事業活動による収支	人件費支出	3,707,000	3,707,000	0
		職員給料支出	2,970,000	2,970,000	0
職員賞与支出		271,000	271,000	0	
法定福利費支出		466,000	466,000	0	
事業費支出		82,258,000	49,938,000	32,320,000	
保育士修学資金貸付金支出		44,890,000	38,403,000	6,487,000	
保育補助者雇上費貸付金支出		5,168,000	3,746,000	1,422,000	
潜在保育士等支援事業貸付金支出		32,200,000	7,789,000	24,411,000	
未就学児を持つ保育士保育料一部貸付金支出		16,200,000	5,389,000	10,811,000	
就職準備金貸付金支出		16,000,000	2,400,000	13,600,000	
事務費支出		568,000	571,000	△3,000	
諸謝金支出		9,000	9,000	0	
旅費交通費支出		8,000	1,000	7,000	
事務消耗品費支出		118,000	138,000	△20,000	
印刷製本費支出		71,000	71,000	0	
水道光熱費支出		78,000	78,000	0	
車輛費支出		2,000	2,000	0	
通信運搬費支出		120,000	120,000	0	
会議費支出		3,000	1,000	2,000	
賃借料支出		136,000	128,000	8,000	
保守料支出	23,000	23,000	0		
事業活動支出計(2)	86,533,000	54,216,000	32,317,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△85,367,000	△52,281,000	△33,086,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	50,657,000	13,818,000	36,839,000	
	都道府県補助金収入	50,657,000	13,818,000	36,839,000	
	保育学生修学支援事業費補助金収入	49,398,000	12,600,000	36,798,000	
	保育補助者雇上支援事業費補助金収入	309,000	388,000	△79,000	
	潜在保育士等支援事業費補助金収入	950,000	830,000	120,000	
	その他の活動収入計(7)	50,657,000	13,818,000	36,839,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,657,000	13,818,000	36,839,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△34,710,000	△38,463,000	3,753,000		

保育士修学資金貸付等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	147,534,000	185,997,000	△38,463,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	112,824,000	147,534,000	△34,710,000

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄付金収入		200,000	△200,000
	経常経費寄付金収入		200,000	△200,000
	受託金収入	4,112,000	4,112,000	0
	都道府県受託金収入	4,112,000	4,112,000	0
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	4,112,000	4,112,000	0
	事業活動収入計(1)	4,112,000	4,312,000	△200,000
	支出			
	人件費支出	3,740,000	3,697,000	43,000
	職員給料支出	2,402,000	2,356,000	46,000
	職員賞与支出	811,000	814,000	△3,000
	法定福利費支出	527,000	527,000	0
	事業費支出	121,000	181,000	△60,000
	諸謝金支出	30,000	30,000	0
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	車輛費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	30,000	45,000	△15,000
	会議費支出	1,000	1,000	0
業務委託費支出		55,000	△55,000	
業務委託費支出		55,000	△55,000	
賃借料支出	15,000	5,000	10,000	
事務費支出	100,000	160,000	△60,000	
研修研究費支出	14,000	5,000	9,000	
印刷製本費支出	10,000	18,000	△8,000	
通信運搬費支出	12,000	12,000	0	
賃借料支出	41,000	102,000	△61,000	
保守料支出	23,000	23,000	0	
事業活動支出計(2)	3,961,000	4,038,000	△77,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	151,000	274,000	△123,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	130,000	0	130,000
	その他の活動収入計(7)	130,000	0	130,000
	支出			
	その他の活動による支出	281,000	274,000	7,000
退職手当積立基金預け金支出	281,000	274,000	7,000	
その他の活動支出計(8)	281,000	274,000	7,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△151,000	△274,000	123,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者・被保護者家計改善支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄付金収入		30,000	△30,000	
	経常経費寄付金収入		30,000	△30,000	
	受託金収入	5,888,000	5,888,000	0	
	都道府県受託金収入	5,888,000	5,888,000	0	
	家計改善支援事業受託金収入	5,888,000	5,888,000	0	
	事業活動収入計(1)	5,888,000	5,918,000	△30,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	4,551,000	4,668,000	△117,000
		職員給料支出	3,167,000	3,069,000	98,000
		職員賞与支出	800,000	889,000	△89,000
		法定福利費支出	584,000	710,000	△126,000
		事業費支出	734,000	683,000	51,000
		諸謝金支出	50,000	0	50,000
		旅費交通費支出	50,000	0	50,000
		消耗器具備品費支出	10,000	69,000	△59,000
		印刷製本費支出	10,000	6,000	4,000
		車輛費支出	10,000	4,000	6,000
		通信運搬費支出	5,000	5,000	0
		業務委託費支出	594,000	594,000	0
		業務委託費支出	594,000	594,000	0
		賃借料支出	5,000	5,000	0
		事務費支出	703,000	629,000	74,000
		研修研究費支出	10,000	10,000	0
		通信運搬費支出		69,000	△69,000
		賃借料支出	650,000	524,000	126,000
		保守料支出	40,000	23,000	17,000
		雑支出	3,000	3,000	0
雑支出	3,000	3,000	0		
	事業活動支出計(2)	5,988,000	5,980,000	8,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△100,000	△62,000	△38,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	138,000	100,000	38,000
		その他の活動収入計(7)	138,000	100,000	38,000
	支出	積立資産支出	38,000	38,000	0
		退職給付引当資産支出	38,000	38,000	0
		その他の活動支出計(8)	38,000	38,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,000	62,000	38,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	その他の収入	100,000	92,000	8,000	
	ひとり親家庭職業訓練貸付資金償還金収入	100,000	92,000	8,000	
事業活動収入計(1)		100,000	92,000	8,000	
事業活動による収支	人件費支出	1,662,000	1,552,000	110,000	
	職員給料支出	647,000	647,000	0	
	職員賞与支出	723,000	723,000	0	
	法定福利費支出	292,000	182,000	110,000	
	事業費支出	10,100,000	3,120,000	6,980,000	
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付金支出	2,900,000	2,200,000	700,000	
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金支出	7,200,000	920,000	6,280,000	
	事務費支出	131,000	120,000	11,000	
	諸謝金支出	9,000	9,000	0	
	旅費交通費支出	4,000	4,000	0	
	事務消耗品費支出	11,000	8,000	3,000	
	通信運搬費支出	35,000	27,000	8,000	
	賃借料支出	60,000	60,000	0	
	保守料支出	12,000	12,000	0	
	返還金支出	10,000	10,000	0	
	返還金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)		11,903,000	4,802,000	7,101,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,803,000	△4,710,000	△7,093,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	8,596,000	2,240,000	6,356,000	
	都道府県補助金収入	8,596,000	2,240,000	6,356,000	
	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金収入	396,000	320,000	76,000	
	ひとり親家庭住宅支援貸付事業補助金収入	8,200,000	1,920,000	6,280,000	
	その他の活動収入計(7)		8,596,000	2,240,000	6,356,000
	支出				
その他の活動による支出	218,000	328,000	△110,000		
退職手当積立基金預け金支出	218,000	328,000	△110,000		
その他の活動支出計(8)		218,000	328,000	△110,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,378,000	1,912,000	6,466,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,425,000	△2,798,000	△627,000	
前期末支払資金残高(12)		8,821,000	11,619,000	△2,798,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,396,000	8,821,000	△3,425,000	

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	人件費支出	914,000	914,000	0
	職員給料支出	747,000	747,000	0
	法定福利費支出	167,000	167,000	0
	事業費支出	8,532,000	6,708,000	1,824,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付金支出	8,532,000	6,708,000	1,824,000
	事務費支出	91,000	86,000	5,000
	事務消耗品費支出	14,000	9,000	5,000
	印刷製本費支出	1,000	1,000	0
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0
	賃借料支出	58,000	58,000	0
保守料支出	12,000	12,000	0	
事業活動支出計(2)	9,537,000	7,708,000	1,829,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,537,000	△7,708,000	△1,829,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	953,000	546,000	407,000
	都道府県補助金収入	953,000	546,000	407,000
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	953,000	546,000	407,000
	その他の活動収入計(7)	953,000	546,000	407,000
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	953,000	546,000	407,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,584,000	△7,162,000	△1,422,000	
前期末支払資金残高(12)	62,682,000	69,844,000	△7,162,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	54,098,000	62,682,000	△8,584,000	

居住支援法人活動支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	4,050,000	4,560,000	△510,000
	国庫補助金収入	4,050,000	4,560,000	△510,000
	居住支援法人活動支援事業補助金収入	4,050,000	4,560,000	△510,000
	事業活動収入計(1)	4,050,000	4,560,000	△510,000
	支出			
	人件費支出	3,455,000	4,296,000	△841,000
	職員給料支出	2,205,000	3,110,000	△905,000
	職員賞与支出	768,000	680,000	88,000
	法定福利費支出	482,000	506,000	△24,000
	事業費支出	106,000	33,000	73,000
	諸謝金支出	10,000	0	10,000
	旅費交通費支出	24,000	0	24,000
	消耗器具備品費支出	12,000	0	12,000
印刷製本費支出	6,000	3,000	3,000	
通信運搬費支出	38,000	28,000	10,000	
賃借料支出	15,000	1,000	14,000	
租税公課支出	1,000	1,000	0	
事務費支出	109,000	10,000	99,000	
研修研究費支出	10,000		10,000	
賃借料支出	23,000		23,000	
保守料支出	66,000		66,000	
諸会費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	3,670,000	4,339,000	△669,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	380,000	221,000	159,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入		149,000	△149,000
	その他の活動収入計(7)		149,000	△149,000
	支出			
	その他の活動による支出	380,000	370,000	10,000
退職手当積立基金預け金支出	380,000	370,000	10,000	
その他の活動支出計(8)	380,000	370,000	10,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△380,000	△221,000	△159,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

一般会計 収益事業区分

不動産貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	5,163,000	5,583,000	△420,000
	貸貸料収入	5,163,000	5,583,000	△420,000
	土地貸貸料収入	4,000,000	4,420,000	△420,000
	事務室貸貸料収入	1,060,000	1,060,000	0
	屋上貸貸料収入	103,000	103,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	5,164,000	5,584,000	△420,000
	支出			
人件費支出	242,000	224,000	18,000	
職員給料支出	205,000	194,000	11,000	
法定福利費支出	37,000	30,000	7,000	
事務費支出	1,404,000	1,404,000	0	
事務消耗品費支出	19,000	19,000	0	
保険料支出	58,000	58,000	0	
租税公課支出	1,327,000	1,327,000	0	
事業活動支出計(2)	1,646,000	1,628,000	18,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,518,000	3,956,000	△438,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	3,518,000	3,956,000	△438,000
	その他の活動支出計(8)	3,518,000	3,956,000	△438,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,518,000	△3,956,000	438,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	381,000	381,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	381,000	381,000	0	

生活福祉資金会計

生活福祉資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	貸付事業収入	52,471,000	52,970,000	△499,000
	償還金収入	44,348,000	44,624,000	△276,000
	総合支援資金償還金収入	5,069,000	4,989,000	80,000
	福祉資金償還金収入	25,461,000	25,667,000	△206,000
	教育支援資金償還金収入	12,858,000	13,095,000	△237,000
	離職者支援資金償還金収入	236,000	243,000	△7,000
	障害者更生資金償還金収入	542,000	548,000	△6,000
	生活資金償還金収入	27,000	6,000	21,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	155,000	76,000	79,000
	長期滞留債権償還金収入	8,123,000	8,346,000	△223,000
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	2,906,000	2,554,000	352,000
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,493,000	4,201,000	△708,000
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	911,000	966,000	△55,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	431,000	524,000	△93,000
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	269,000	4,000	265,000
	生活資金長期滞留債権償還金収入	20,000	0	20,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	93,000	97,000	△4,000
	事業収入	7,157,000	6,571,000	586,000
	貸付金利子収入	7,157,000	6,571,000	586,000
	貸付金利子収入	831,000	826,000	5,000
延滞利子収入	6,326,000	5,745,000	581,000	
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
欠損補填積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)	59,629,000	59,542,000	87,000	
支出	貸付事業等支出	247,814,000	3,010,025,000	△2,762,211,000
	貸付金支出	247,814,000	3,010,025,000	△2,762,211,000
	総合支援資金貸付金支出	187,000,000	2,406,930,000	△2,219,930,000
	福祉資金貸付金支出	27,448,000	553,660,000	△526,212,000
	教育支援資金貸付金支出	33,365,000	49,434,000	△16,069,000
不動産担保型生活資金貸付金支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	247,814,000	3,010,025,000	△2,762,211,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△188,185,000	△2,950,483,000	2,762,298,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,675,000	526,000	2,149,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,675,000	526,000	2,149,000
	貸付資金補助金収入		4,332,712,000	△4,332,712,000
	都道府県補助金収入		4,332,712,000	△4,332,712,000
	交付金収入		4,332,712,000	△4,332,712,000
	その他の活動収入計(7)	2,675,000	4,333,238,000	△4,330,563,000
	支出			
	積立資産支出	50,000	0	50,000
	欠損補てん積立特定資産積立支出	50,000	0	50,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	174,823,000	174,209,000	614,000	
その他の活動による支出	546,000	1,092,000	△546,000	
国庫補助金等返還金支出	546,000	1,092,000	△546,000	
その他の活動支出計(8)	175,419,000	175,301,000	118,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△172,744,000	4,157,937,000	△4,330,681,000	

生活福祉資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△360,929,000	1,207,454,000	△1,568,383,000
前期末支払資金残高(12)	3,801,070,000	2,593,616,000	1,207,454,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,440,141,000	3,801,070,000	△360,929,000

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	1,000	7,200,000	△7,199,000
	償還金収入	1,000	7,200,000	△7,199,000
	要保護世帯不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	7,200,000	△7,199,000
	事業収入	2,000	482,000	△480,000
	貸付金利息収入	2,000	482,000	△480,000
	貸付金利息収入	1,000	482,000	△481,000
	延滞利息収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	3,000	7,682,000	△7,679,000
	支出			
貸付事業等支出	5,626,000	3,738,000	1,888,000	
貸付金支出	5,626,000	3,738,000	1,888,000	
要保護世帯不動産担保型生活資金貸付金支出	5,626,000	3,738,000	1,888,000	
事業活動支出計(2)	5,626,000	3,738,000	1,888,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,623,000	3,944,000	△9,567,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,000	482,000	△481,000
その他の活動支出計(8)	1,000	482,000	△481,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	△482,000	481,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,624,000	3,462,000	△9,086,000	
前期末支払資金残高(12)	189,607,000	186,145,000	3,462,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	183,983,000	189,607,000	△5,624,000	

生活福祉資金貸付事務費会計

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	9,729,000	9,601,000	128,000
	都道府県補助金収入	9,729,000	9,601,000	128,000
	生活福祉資金貸付事業補助金収入	9,729,000	9,601,000	128,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	9,730,000	9,602,000	128,000
事業活動による収支	人件費支出	50,962,000	50,693,000	269,000
	職員給料支出	27,760,000	26,584,000	1,176,000
	職員賞与支出	5,048,000	4,297,000	751,000
	派遣職員費支出	12,798,000	14,722,000	△1,924,000
	法定福利費支出	5,356,000	5,090,000	266,000
	事業費支出	83,666,000	99,845,000	△16,179,000
	業務委託費支出	82,536,000	98,699,000	△16,163,000
	市町村協事務費支出	82,536,000	98,699,000	△16,163,000
	債権管理強化推進費支出	200,000	200,000	0
	貸付調査償還指導費支出	930,000	946,000	△16,000
	貸付調査償還促進費支出	250,000	252,000	△2,000
	民生委員実費弁償費支出	680,000	694,000	△14,000
	事務費支出	30,789,000	25,559,000	5,230,000
	福利厚生費支出	161,000	161,000	0
	諸謝金支出	118,000	0	118,000
	旅費交通費支出	368,000	72,000	296,000
	研修研究費支出	15,000	0	15,000
	事務消耗品費支出	1,138,000	3,844,000	△2,706,000
	印刷製本費支出	2,044,000	1,144,000	900,000
	水道光熱費支出	482,000	482,000	0
	車輛費支出	10,000	0	10,000
	修繕費支出	50,000	52,000	△2,000
	通信運搬費支出	4,939,000	4,546,000	393,000
	業務委託費支出	660,000	1,013,000	△353,000
	委託費支出	660,000	1,013,000	△353,000
	手数料支出	2,520,000	40,000	2,480,000
	賃借料支出	6,857,000	6,857,000	0
	保守料支出	312,000	312,000	0
	電算処理費支出	11,055,000	6,955,000	4,100,000
	租税公課支出	5,000	5,000	0
	資料図書費支出	47,000	68,000	△21,000
	雑支出	8,000	8,000	0
	雑支出	8,000	8,000	0
	事業活動支出計(2)	165,417,000	176,097,000	△10,680,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△155,687,000	△166,495,000	10,808,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	生活福祉資金会計繰入金収入	175,282,000	174,209,000	1,073,000

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	175,282,000	174,209,000	1,073,000
	支出			
	積立資産支出	100,000	100,000	0
	退職給付引当資産支出	100,000	100,000	0
	一般会計繰入金支出	984,000	662,000	322,000
	その他の活動支出計(8)	1,084,000	762,000	322,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	174,198,000	173,447,000	751,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	18,511,000	6,952,000	11,559,000
	前期末支払資金残高(12)	38,913,000	31,961,000	6,952,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	57,424,000	38,913,000	18,511,000

臨時特例つなぎ資金会計

臨時特例つなぎ資金会計拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	1,909,000	2,000,000	△91,000
	償還金収入	1,909,000	2,000,000	△91,000
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	1,909,000	2,000,000	△91,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	1,910,000	2,001,000	△91,000
	支出			
	人件費支出	921,000	826,000	95,000
	職員給料支出	737,000	661,000	76,000
	職員賞与支出	56,000	53,000	3,000
	法定福利費支出	128,000	112,000	16,000
	事業費支出	686,000	686,000	0
	業務委託費支出	686,000	686,000	0
	市町社協事務費支出	686,000	686,000	0
貸付事業等支出	2,033,000	1,980,000	53,000	
貸付金支出	2,033,000	1,980,000	53,000	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	2,033,000	1,980,000	53,000	
事務費支出	348,000	348,000	0	
賃借料支出	160,000	160,000	0	
保守料支出	23,000	23,000	0	
電算処理費支出	165,000	165,000	0	
事業活動支出計(2)	3,988,000	3,840,000	148,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,078,000	△1,839,000	△239,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,078,000	△1,839,000	△239,000	
前期末支払資金残高(12)	3,462,000	5,301,000	△1,839,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,384,000	3,462,000	△2,078,000	